

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	28,913,194	27,591,366	実質収支比率	10.6	10.7
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	26,824,664	25,861,017	経常収支比率	87.6	87.0
						首都	○	歳入歳出差引	2,088,530	1,730,349	(※1)	(92.8)	(93.4)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	520,481	152,286	標準財政規模	14,752,734	14,710,701
						中部	×	実質収支	1,568,049	1,578,063	財政力指数	0.75	0.76
人口	平成27年国調(人)	59,431	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-10,014	344,753	公債費負担比率	14.1	13.9	
	平成22年国調(人)	59,483			山振	×	積立金	3,249	1,652	健全化判断比率			
	増減率(%)	-0.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	60,254	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	527,416	320,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	59,501		2,015	1,881	指数表選定	○	実質単年度収支	-534,181	26,405	実質公債費比率	1.8	3.0
	平31.01.01(人)	60,141	第1次	6.8	6.7			基準財政収入額	8,317,894	8,190,944	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	59,442		8,165	7,803			基準財政需要額	11,225,810	10,922,330			
	増減率(%)	0.2	第2次	27.5	27.8			標準税収入額等	10,748,218	10,587,503			
うち日本人(%)	0.1	19,471		18,390			経常経費充当一般財源等	13,152,420	13,082,084				
面積(km ²)	74.59	第3次	65.7	65.5			歳入一般財源等	18,911,986	18,312,314				
人口密度(人/km ²)	797						地方債現在高	27,593,175	25,998,725				
世帯数(世帯)	21,394						うち公的資金	12,123,950	11,644,898				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,593,175	25,998,725		
	市区町村長	1	9,400		一般職員	355	1,080,620	3,044	債務負担行為額(支出予定額)	37,722	120,791		
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	16	45,712	2,857	土地開発基金現在高	681,558	680,506		
	議会議長	1	4,700		教育公務員	7	26,502	3,786	積立金現在高	1,159,692	1,683,859		
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	減債基金	2,804,115	2,898,522		
	議会議員	16	3,500		合計	362	1,107,122	3,058	その他特定目的基金	6,600,817	7,147,457		
					ラスパイレズ指数				98.8				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(5) 水道事業会計	(7) 小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(9) 小山広域保健衛生組合	(15) 下野市農業公社								
	(3) 介護保険事業	(6) 下水道事業会計	(8) 小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(10) 石橋地区消防組合	(16) グリムの里いしばし								
	(4) 後期高齢者医療事業			(11) 栃木県市町村総合事務組合一般会計	(17) 道の駅しもつけ								
				(12) 栃木県市町村総合事務組合特別会計									
				(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計									
				(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,869,491	34.1	9,376,100	66.2	普通税	9,376,100	95.0	107,842	
地方譲与税	243,634	0.8	243,634	1.7	法定普通税	9,376,100	95.0	107,842	
利子割交付金	6,528	0.0	6,528	0.0	市町村民税	4,690,853	47.5	107,842	
配当割交付金	40,946	0.1	40,946	0.3	個人均等割	103,118	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,368	0.1	28,368	0.2	所得割	4,016,258	40.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,058	1.9	30,959	
地方消費税交付金	1,054,410	3.6	1,054,410	7.4	法人税割	385,419	3.9	76,883	
ゴルフ場利用税交付金	581	0.0	581	0.0	固定資産税	4,183,100	42.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,176,971	42.3	-	
自動車取得税交付金	38,559	0.1	38,559	0.3	軽自動車税	138,380	1.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	363,767	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	12,131	0.0	12,131	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	143,617	0.5	143,617	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	51,560	0.2	51,560	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,764	0.0	6,764	0.0	目的税	493,391	5.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0	法定目的税	493,391	5.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	84,200	0.3	84,200	0.6	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,792,292	13.1	3,155,812	22.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,155,812	10.9	3,155,812	22.3	都市計画税	493,391	5.0	-	
特別交付税	636,238	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	242	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	15,230,557	52.7	14,100,686	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,211	0.0	7,211	0.1	合計	9,869,491	100.0	107,842	
分担金・負担金	102,892	0.4	-	-					
使用料	259,681	0.9	26,095	0.2					
手数料	32,177	0.1	-	-					
国庫支出金	2,963,787	10.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,331	0.1	34,331	0.2					
都道府県支出金	1,857,016	6.4	-	-					
財産収入	42,456	0.1	5,426	0.0					
寄附金	18,665	0.1	-	-					
繰入金	1,761,239	6.1	-	-					
繰越金	1,730,349	6.0	-	-					
諸収入	666,333	2.3	181	0.0					
地方債	4,206,500	14.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	840,000	2.9	-	-					
歳入合計	28,913,194	100.0	14,173,930	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	97.2
現・計	99.5	99.3
市町村民税	98.2	96.9
純固定資産税	99.4	98.0
	99.3	96.0
	99.2	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,892,737	実質収支	251,033
下水道	953,681	再差引収支	239,033
宅地造成	279,595	加入世帯数(世帯)	7,161
上水道	13,262	被保険者数(人)	12,016
工業用水道	-	被保険者1人当り	109
国民健康保険	379,762	保険税(料)収入額	109
その他	1,266,437	国庫支出金	-
		保険給付費	288

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	182,670	0.7	-	182,670	
総務費	2,683,811	10.0	535,120	1,960,526	
民生費	8,343,003	31.1	630,942	4,117,225	
衛生費	1,664,709	6.2	9,527	1,634,061	
労働費	1,717	0.0	-	1,717	
農林水産業費	903,869	3.4	123,041	339,894	
商工費	1,020,742	3.8	151,647	353,407	
土木費	3,079,191	11.5	1,297,449	2,089,037	
消防費	1,085,607	4.0	11,512	1,067,638	
教育費	4,951,919	18.5	2,600,840	2,235,317	
災害復旧費	205,398	0.8	-	169,002	
公債費	2,702,028	10.1	-	2,672,962	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,824,664	100.0	5,360,078	16,823,456	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,791,781	40.2	7,325,523	7,297,646	48.6
人件費	3,130,597	11.7	2,962,250	2,934,412	19.5
うち職員給	1,926,918	7.2	1,788,283	-	-
扶助費	4,959,156	18.5	1,690,311	1,690,272	11.3
公債費	2,702,028	10.1	2,672,962	2,672,962	17.8
元利償還金	2,702,028	10.1	2,672,962	2,672,962	17.8
うち元金	2,612,050	9.7	2,582,984	2,582,984	17.2
うち利子	89,978	0.3	89,978	89,978	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,467,407	39.0	8,427,247	5,854,774	39.0
物件費	3,581,690	13.4	3,000,284	2,757,082	18.4
維持補修費	176,226	0.7	173,204	173,204	1.2
補助費等	3,837,362	14.3	3,222,532	1,581,686	10.5
うち一部事務組合負担金	1,632,341	6.1	1,632,341	1,154,878	7.7
繰出金	1,925,794	7.2	1,638,627	1,333,016	8.9
積立金	432,075	1.6	382,814	-	-
投資・出資金・貸付金	514,260	1.9	9,786	9,786	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,565,476	20.7	1,070,686	-	-
うち人件費	175,301	0.7	175,301	-	-
普通建設事業費	5,360,078	20.0	901,684	-	-
うち補助	641,055	2.4	32,215	-	-
うち単独	4,719,023	17.6	869,469	-	-
災害復旧事業費	205,398	0.8	169,002	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,824,664	100.0	16,823,456	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 栃木県下野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,913	26,825	2,089	1,568	1,761	27,544	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	28,913	26,825	2,089	1,568	1,761	27,544	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	5,592	5,341	251	251	367	-	-	-	
2 介護保険事業	4,324	4,167	158	158	680	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	645	637	8	8	120	-	-	-	
4 水道事業会計	979	170	809	809	-	2,270	10		法適用企業
5 下水道事業会計	683	398	284	284	-	8,280	284		法適用企業
6 小山市都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	18	9	11	11	10	-	-	-	法非適用企業
7 小山市都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	480	288	388	388	273	49	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,909					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

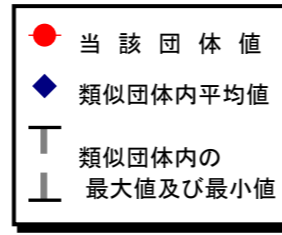
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小山市域保健衛生組合	4,210	3,711	499	494	-	6,643	917	
2 石橋地区消防組合	1,975	1,895	80	80	-	910	426	
3 栃木県市町村総合事務組合一般会計	9,468	9,276	192	192	52	-	-	
4 栃木県市町村総合事務組合特別会計	22	16	7	7	2	-	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計	237	234	3	3	122	-	-	
6 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計	222,319	215,489	6,830	6,830	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50</								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

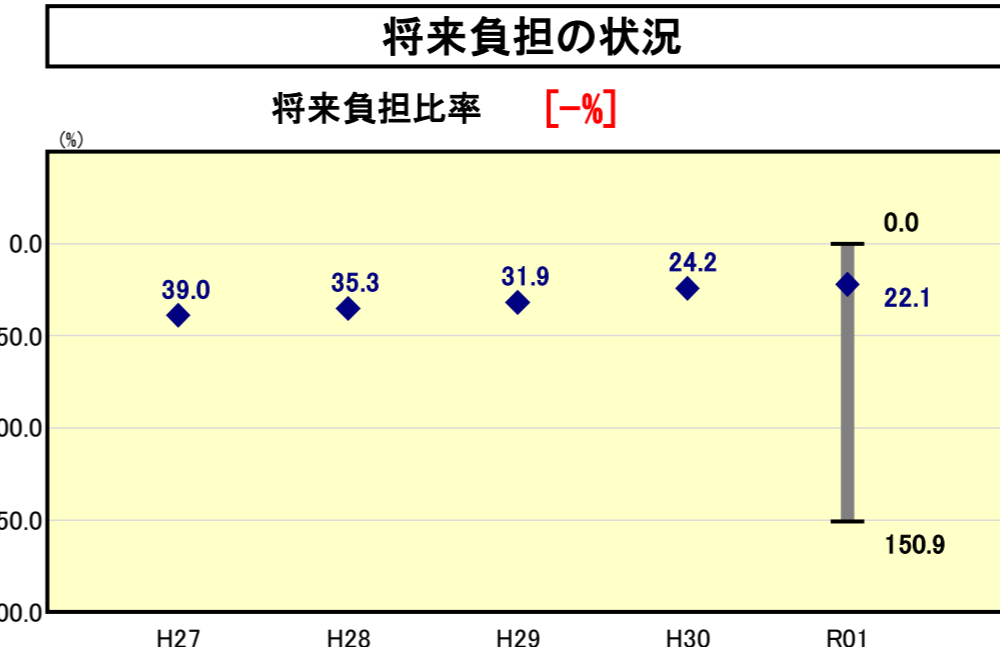
令和元年度

栃木県下野市

人口	60,254	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,501	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	k㎡	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	28,913,194	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,824,664	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	1,568,049	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	14,752,734	千円			
地方債現在高	27,593,175	千円			



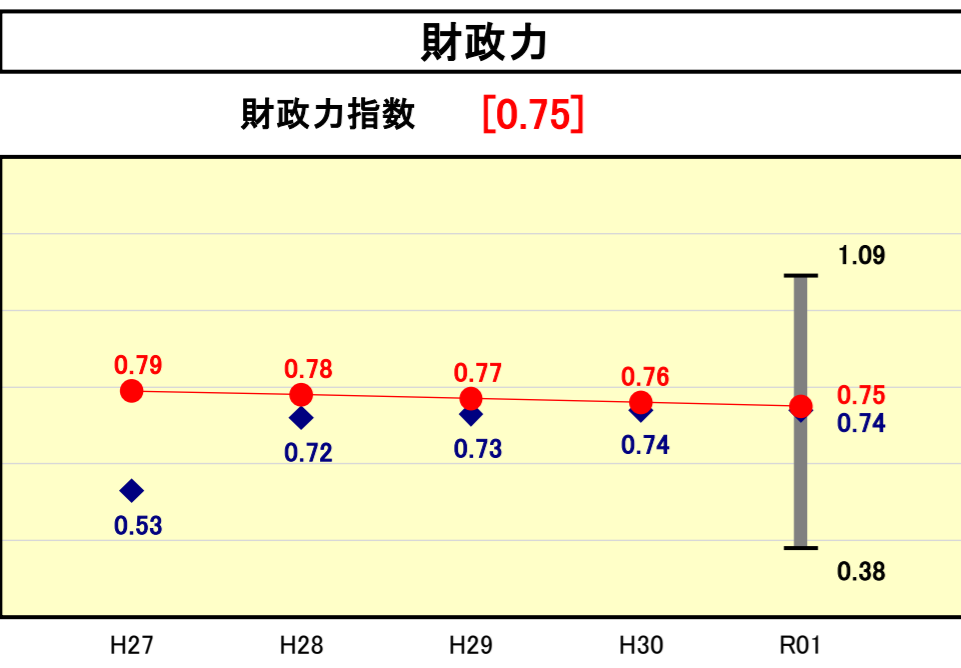
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/86 全国平均 27.4 栃木県平均 5.0

将来負担比率の分析欄

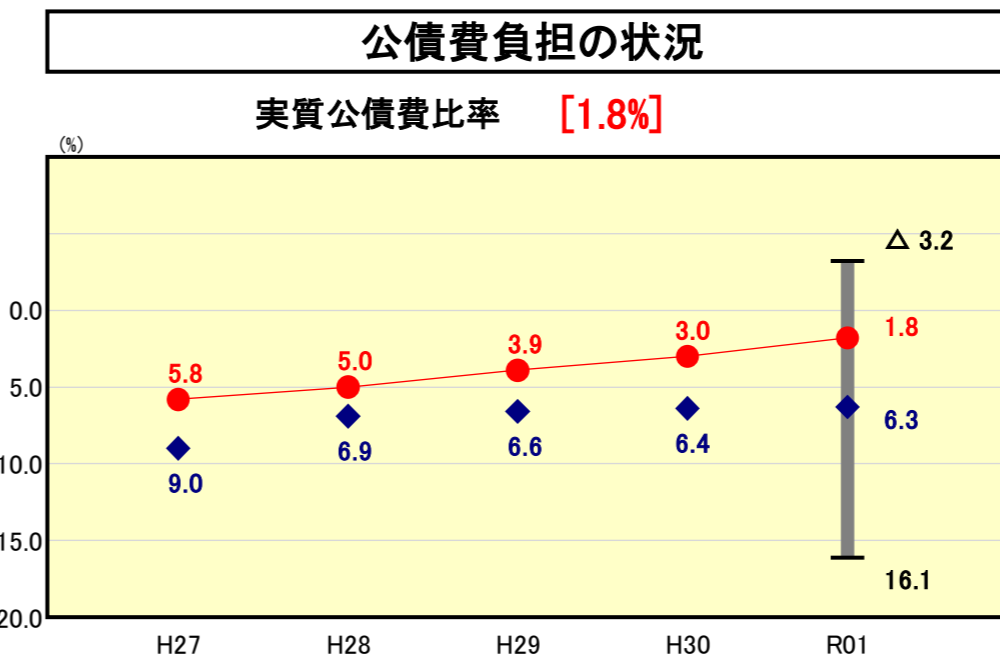
平成19～21年度（公的資金）、平成24～29年度（繰越債）の繰上償還を実施し地方債残高の縮減に努めるとともに、公共施設整備基金などへの積立による充当可能基金の増により全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な行財政改革を進め財政の健全化に努める。



類似団体内順位 38/86 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

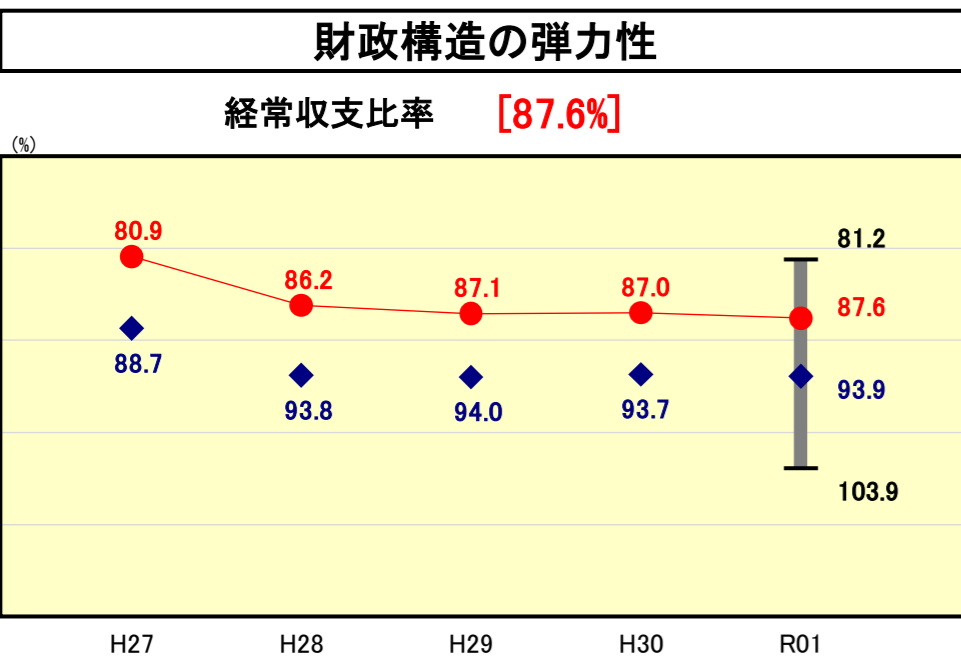
財政力指数は、前年と同程度の水準となり、全国、県平均を上回っているが、今後の社会経済状況が不透明なうえ義務教育学校整備、産業団地整備やスマートIC整備などの大型事業を施工中であることから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 16/86 全国平均 5.8 栃木県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

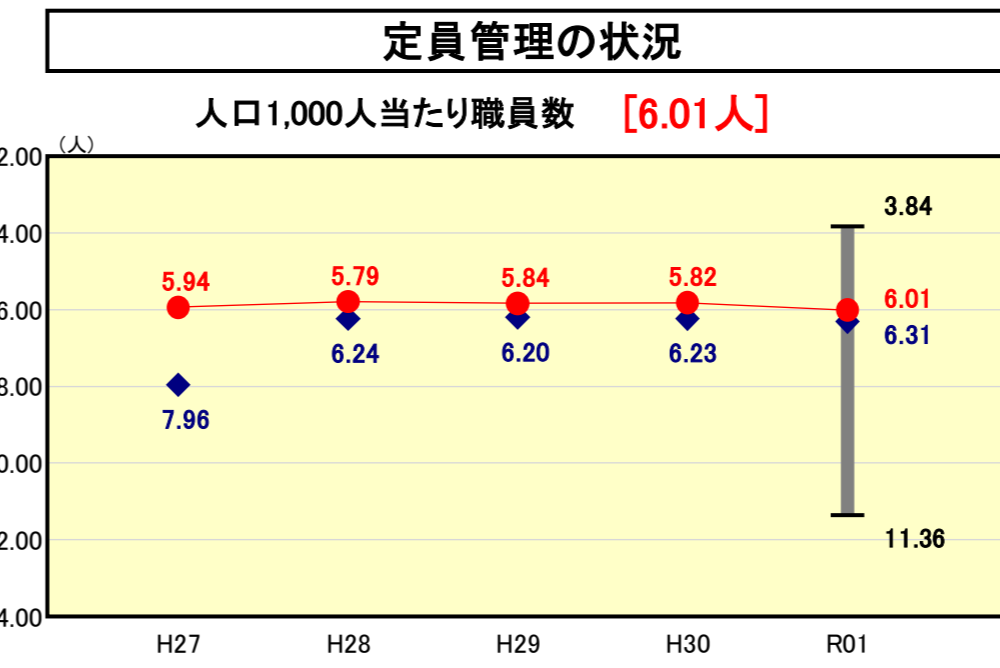
これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。
 現在、義務教育学校整備やスマートIC整備などの社会資本整備のため地方債を活用し、大型事業を施工中であり、公債費の増加が予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率の上昇を抑制する。



類似団体内順位 8/86 全国平均 93.6 栃木県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

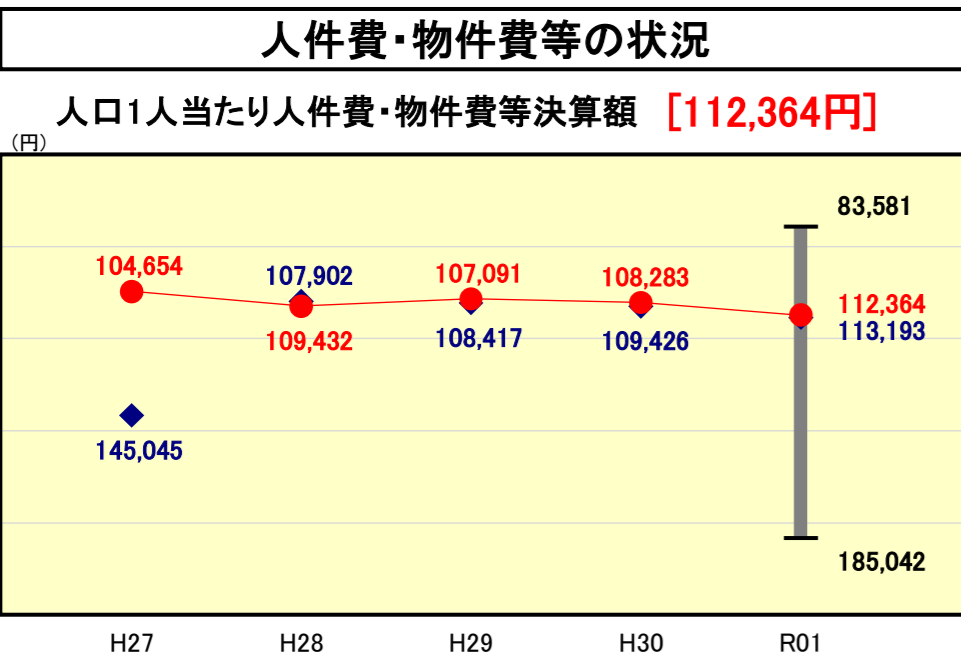
定数削減による人件費の減額を図るなど経常経費の削減を行い、全国、県平均を下回り良好な数値にはなっているが、公園整備などの施設整備により維持管理コストが増大するとともに、社会資本整備に伴う地方債の償還金の増などにより、経常収支比率が上昇することが想定される。
 今後についても行政改革大綱・実施計画の実行により、積極的な経常経費の削減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。



類似団体内順位 37/86 全国平均 8.03 栃木県平均 6.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

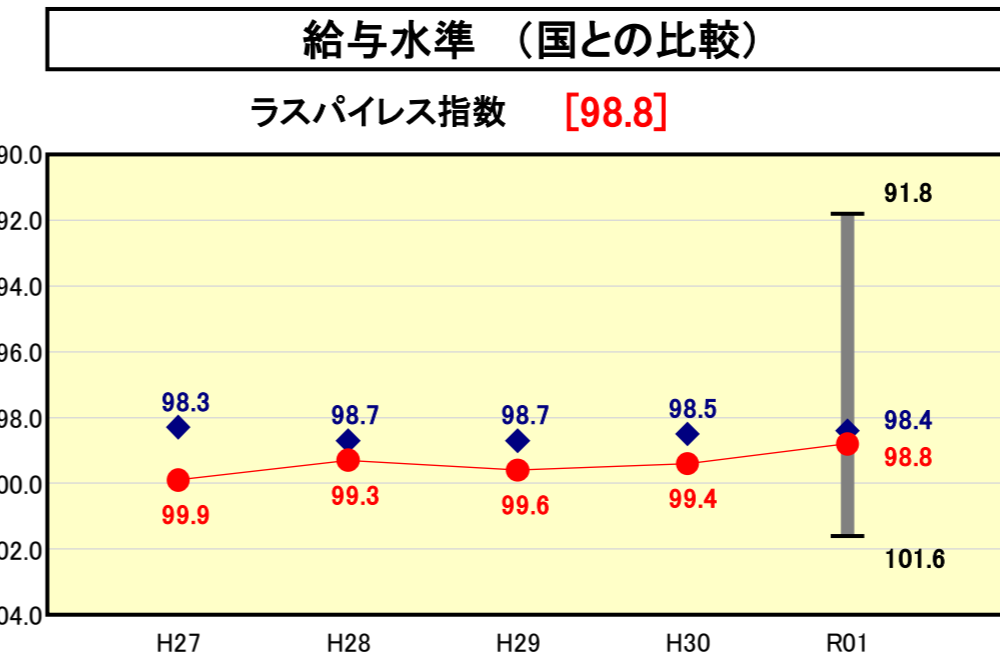
定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数、全国、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 52/86 全国平均 135,880 栃木県平均 119,949

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務的経費の削減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。しかし、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加するため、今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの削減を図る。



類似団体内順位 45/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度においては99.4%であったが、令和元年度では98.8%となり前年度と比較して0.6%の減となった。H27年度には99.9%であったが、年々数値が改善し令和元年度では全国市平均値と同程度の数値となった。
 今後も国家公務員給与の措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

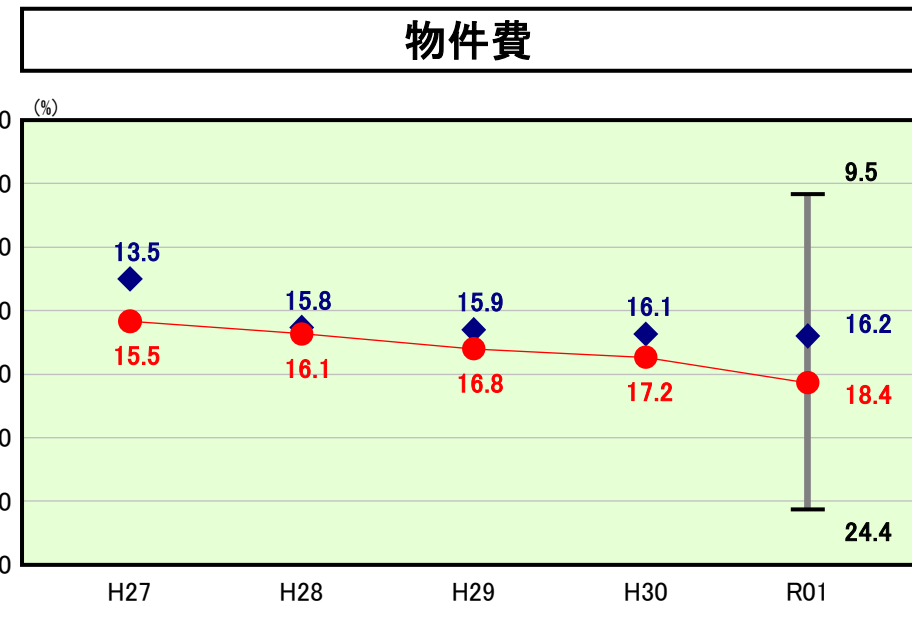
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	60,254	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,501	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	28,913,194	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,824,664	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	1,568,049	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	14,752,734	千円			
地方債現在高	27,593,175	千円			

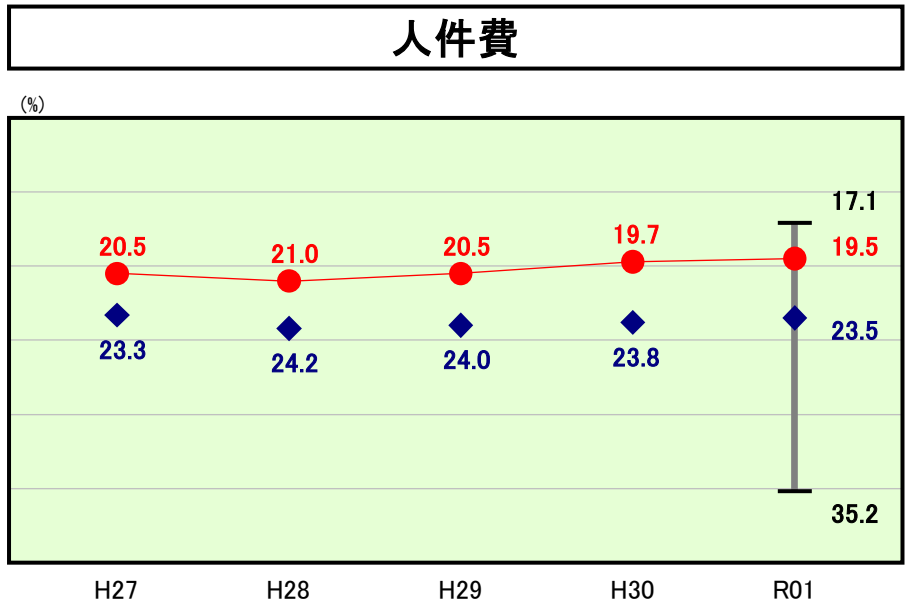


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



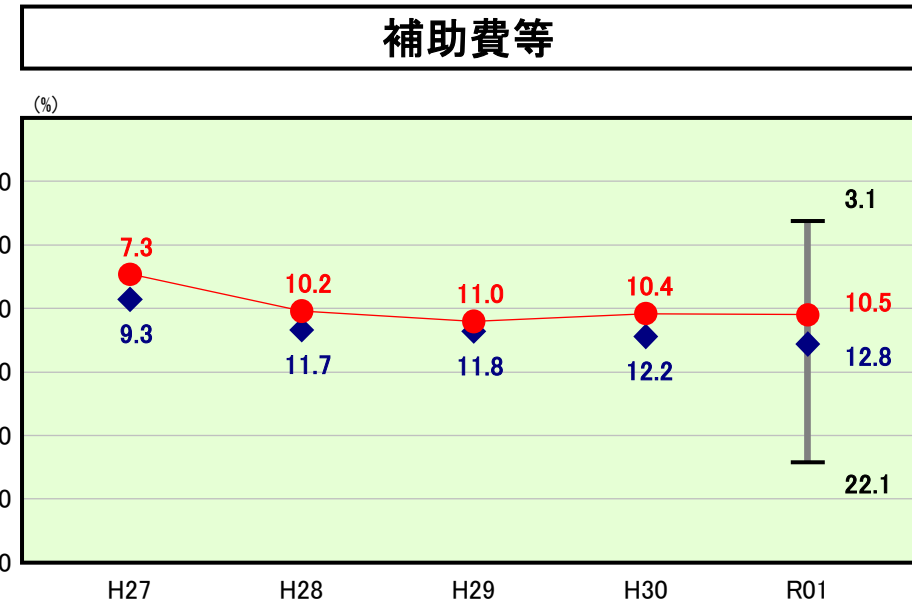
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。指定管理者制度の積極的導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたが、社会資本整備に伴う維持管理費などが増加したことが主な要因となっている。
 今後も、維持管理費の増や指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



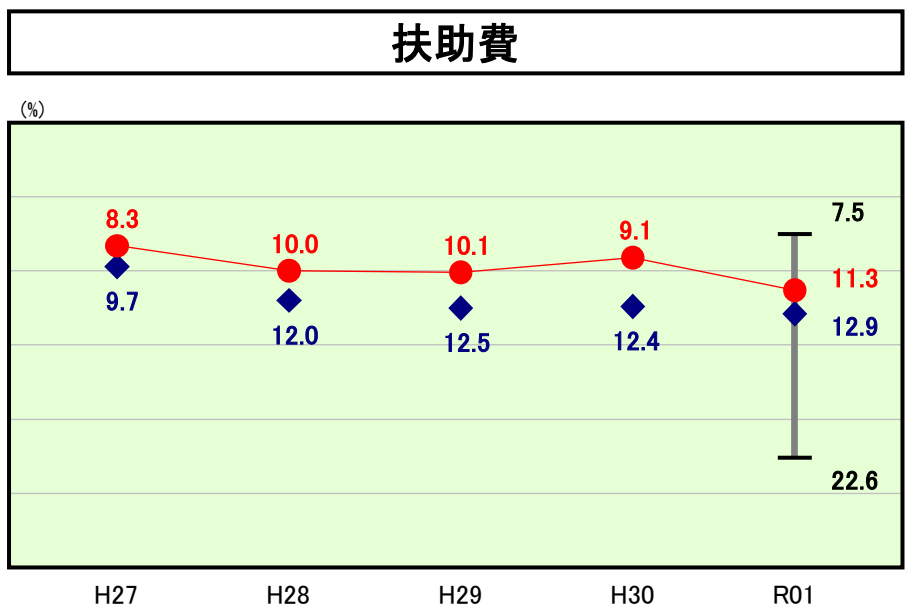
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。
 今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



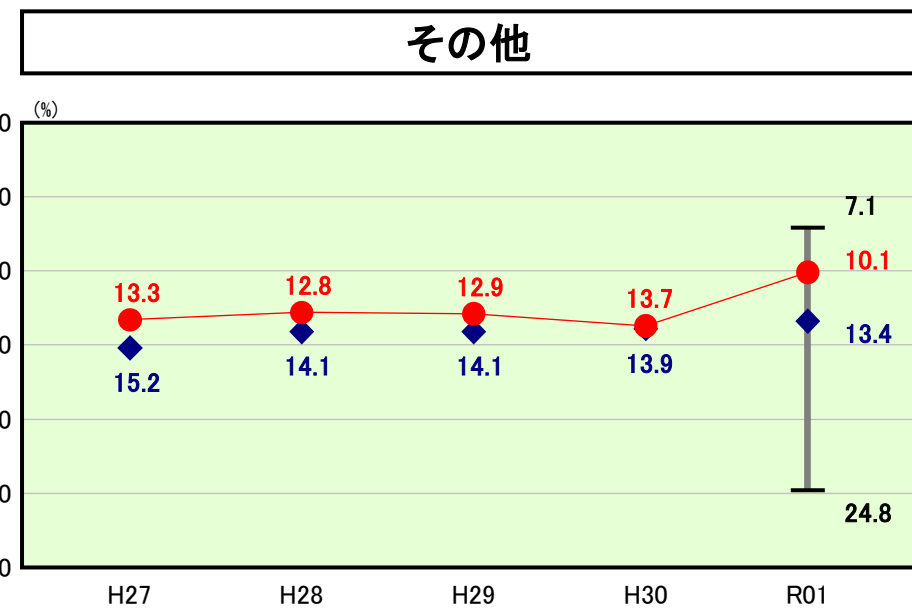
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金（経常的経費分）による。
 補助金等の見直しに係る基本方針に基づき、経費の削減を進めてきたが、今後も更なる改善を図る。



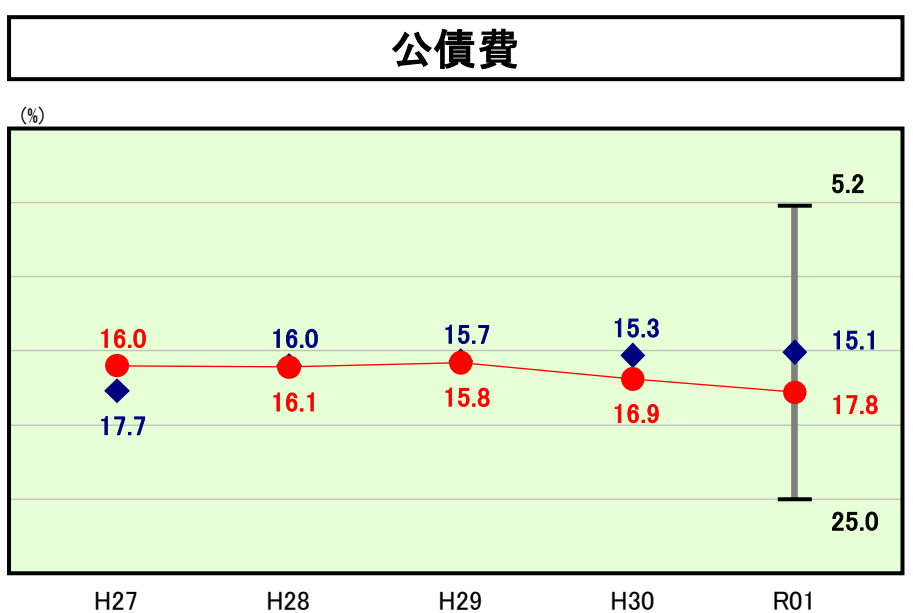
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、幼児教育関連や医療費、生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



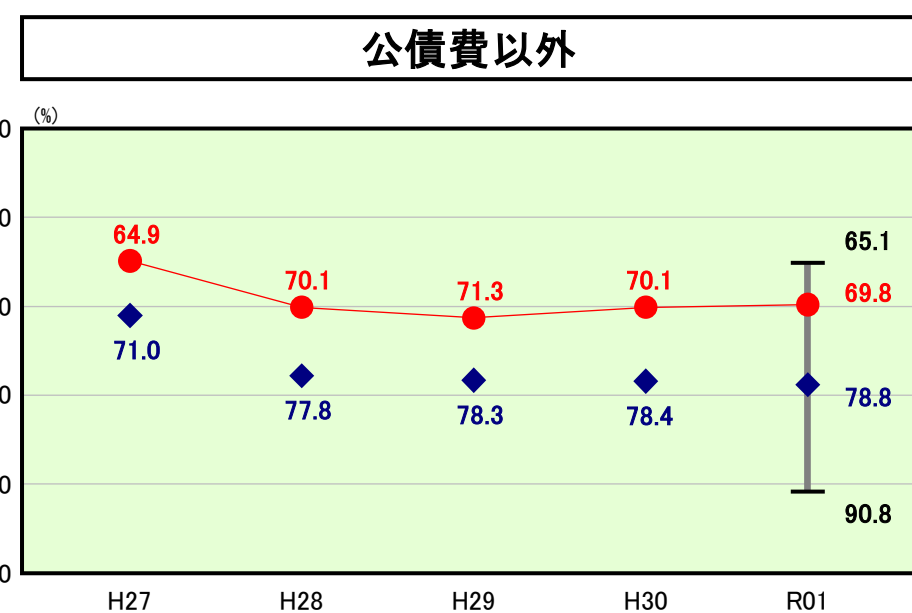
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、前年度より3.6%減少した。これは令和元年度から公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより、大半を占めていた特別会計への繰出金が減少したからである。
 しかし未だその他に係る経常収支比率の大半を特別会計への繰出金が占めていることから、介護保険特別会計などへの繰出金の抑制を図り、各特別会計の財政健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。
 現在も、義務教育学校整備など地方債を活用した大型事業が施工中であることから、上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

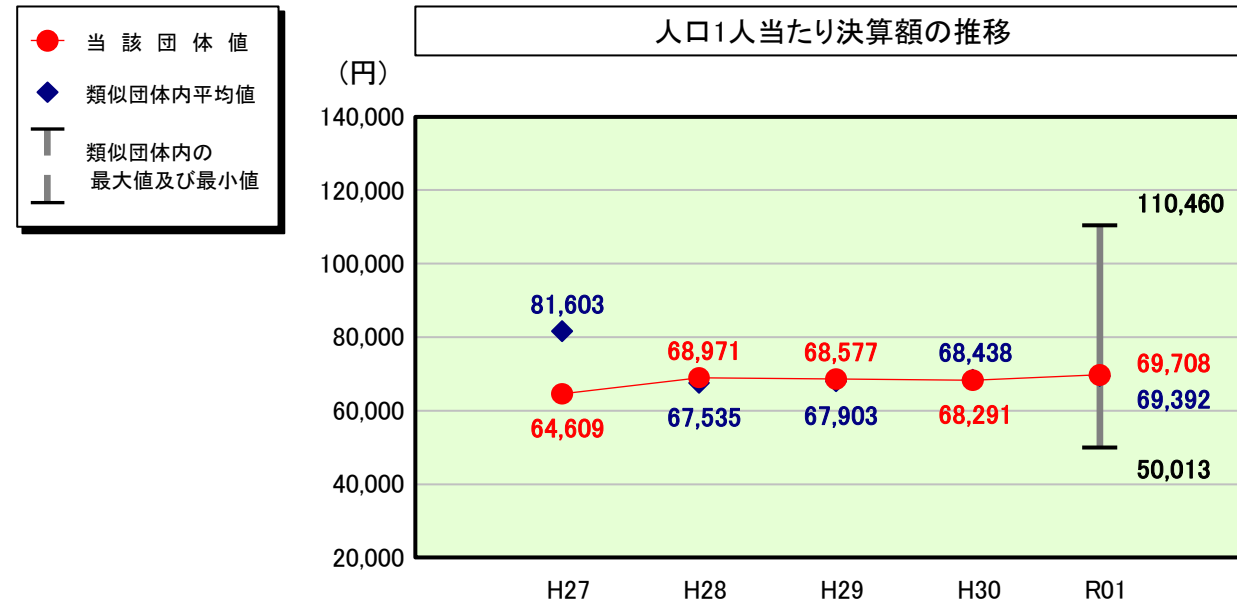
公債費以外に係る経常収支比率が全国、県平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。
 今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

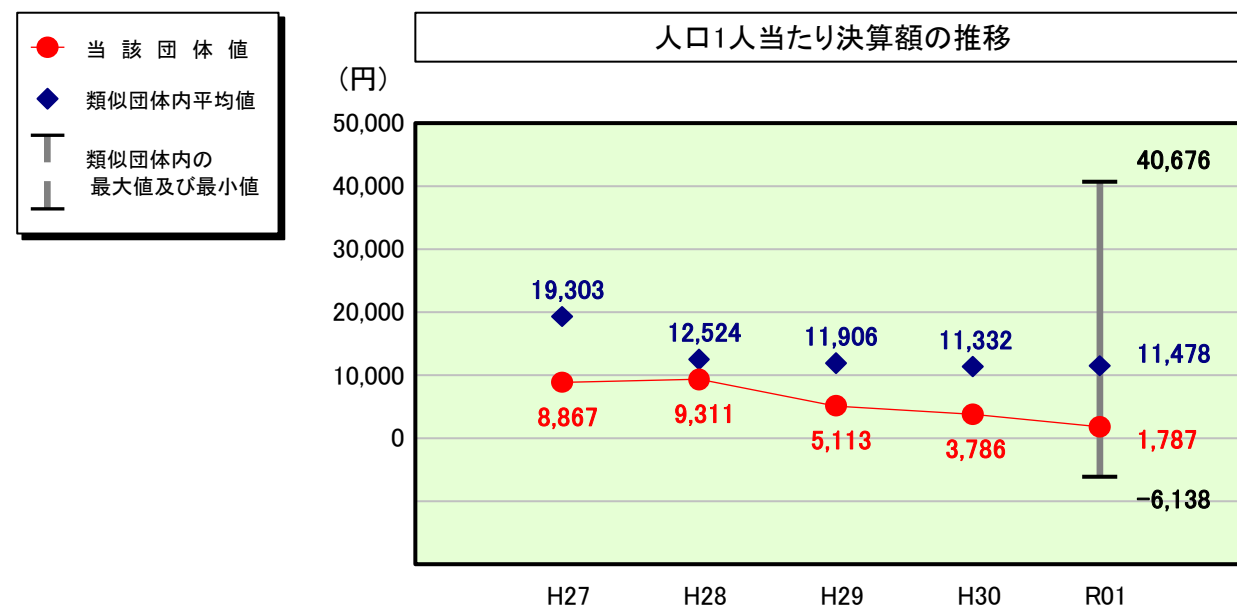
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,130,597	51,957	57,754	▲ 10.0
賃金 (物件費)	306,239	5,082	3,830	32.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	690,491	11,460	6,814	68.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	71,952	1,194	1,059	12.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	119,039	1,976	2,651	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	175,301	2,909	1,352	115.2
▲退職金	▲ 293,447	▲ 4,870	▲ 4,074	19.5
合計	4,200,172	69,708	69,392	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.01	6.31	▲ 0.30
ラスパイレス指数	98.8	98.4	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

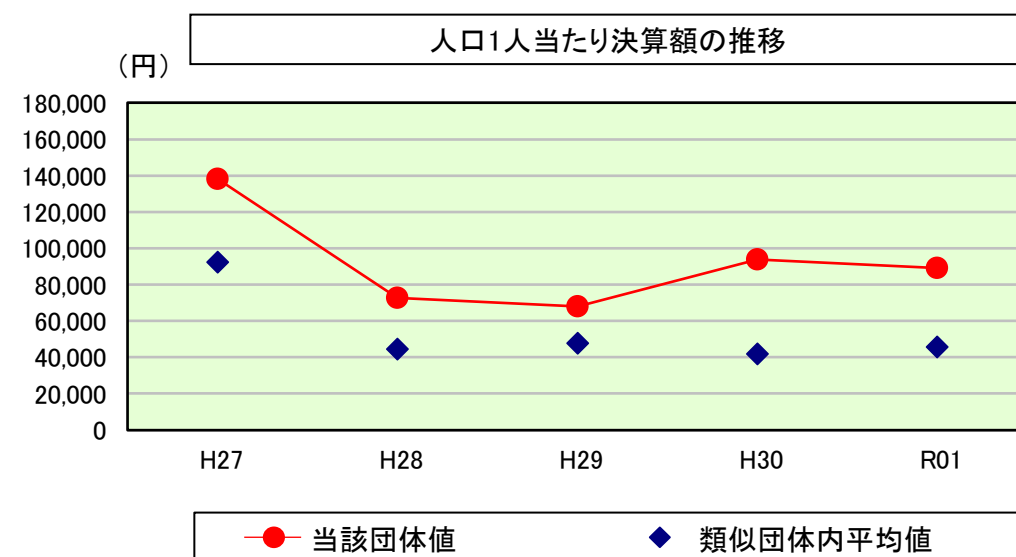


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,702,028	44,844	34,189	31.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	284,518	4,722	9,412	▲ 49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	182,961	3,036	2,024	50.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,887	380	1,165	▲ 67.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 202,506	▲ 3,361	▲ 6,367	▲ 47.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,882,217	▲ 47,834	▲ 28,963	65.2
合計	107,671	1,787	11,478	▲ 84.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

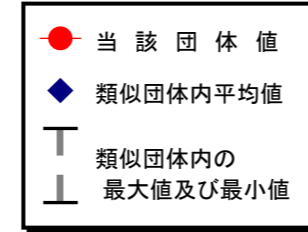
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	8,312,996	138,239	109.9	92,247	39.2	70.7
うち単独分	6,765,549	112,506	150.2	37,204	16.9	133.3
H28	4,364,144	72,575	▲ 47.5	44,504	▲ 51.8	4.3
うち単独分	2,709,723	45,062	▲ 59.9	25,876	▲ 30.4	▲ 29.5
H29	4,106,873	68,081	▲ 6.2	47,820	7.5	▲ 13.7
うち単独分	2,205,087	36,555	▲ 18.9	25,855	▲ 0.1	▲ 18.8
H30	5,633,636	93,674	37.6	41,934	▲ 12.3	49.9
うち単独分	3,216,229	53,478	46.3	23,352	▲ 9.7	56.0
R01	5,360,078	88,958	▲ 5.0	45,588	8.7	▲ 13.7
うち単独分	4,719,023	78,319	46.5	24,150	3.4	43.1
過去5年間平均	5,555,545	92,305	17.8	54,419	▲ 1.7	19.5
うち単独分	3,923,122	65,184	32.8	27,287	▲ 4.0	36.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

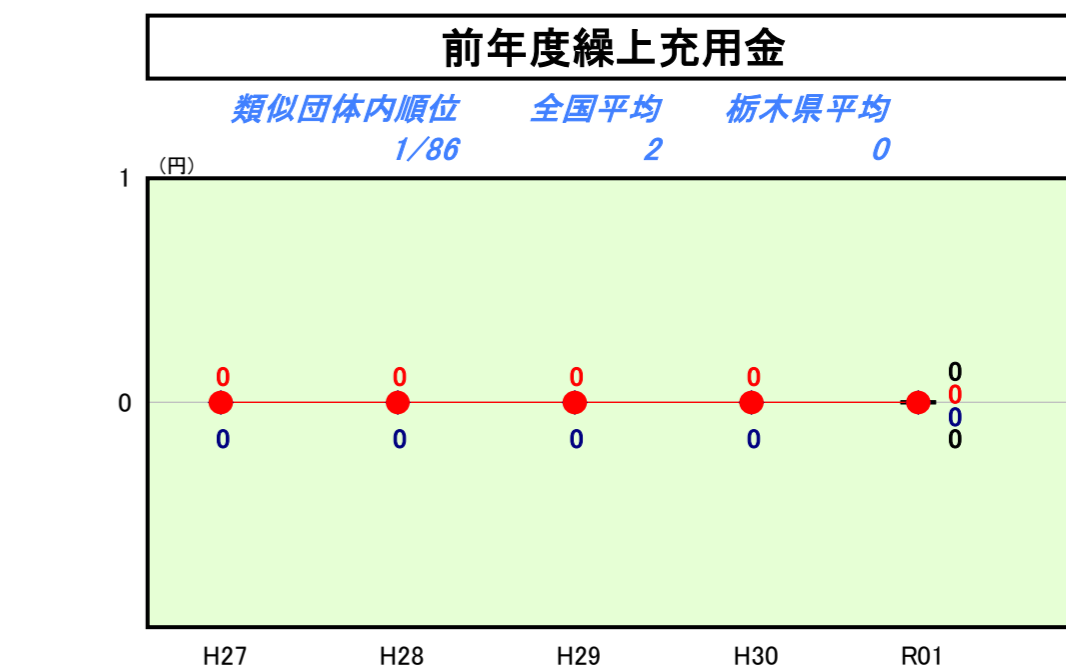
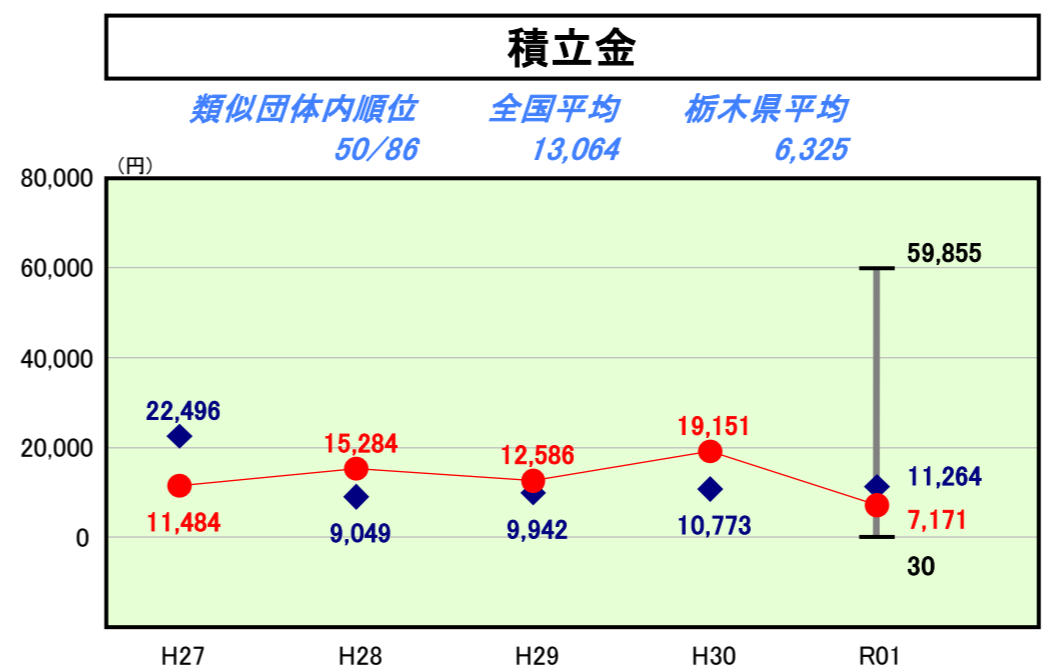
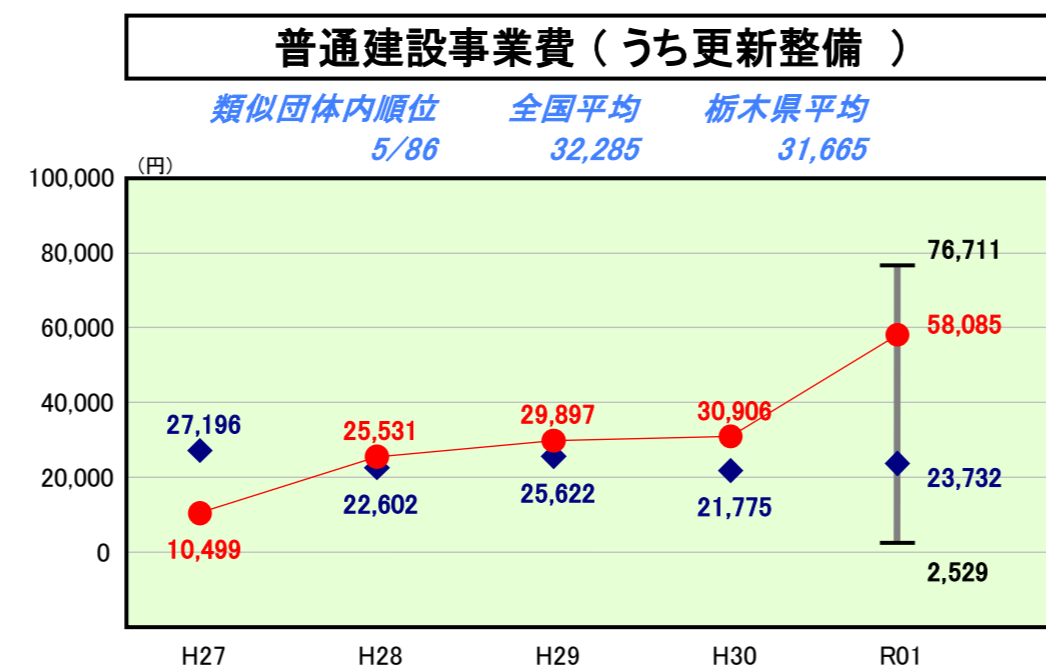
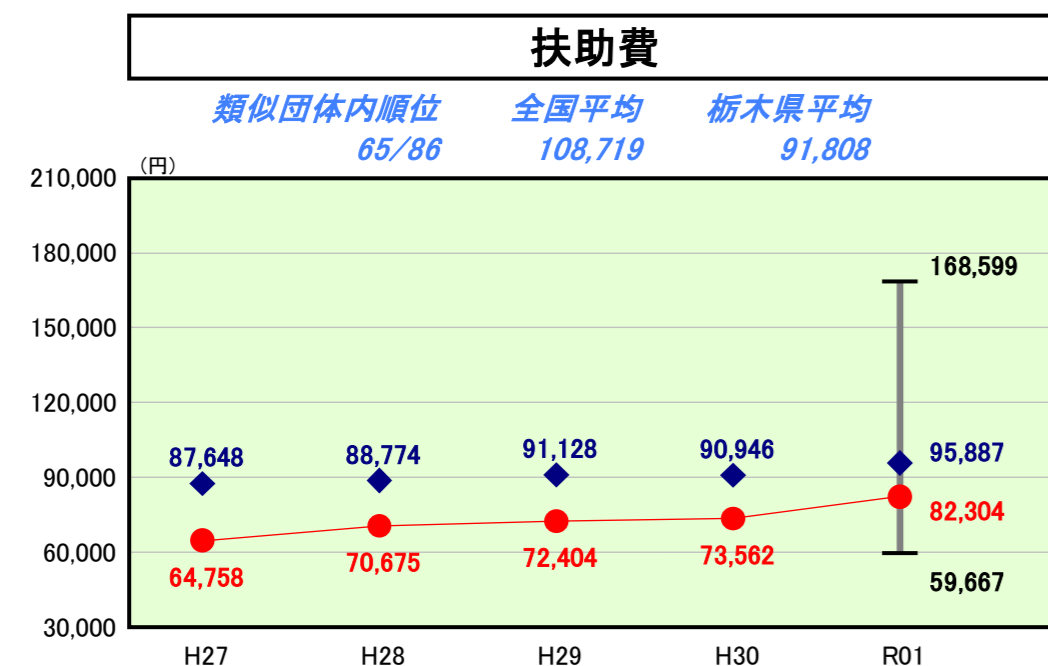
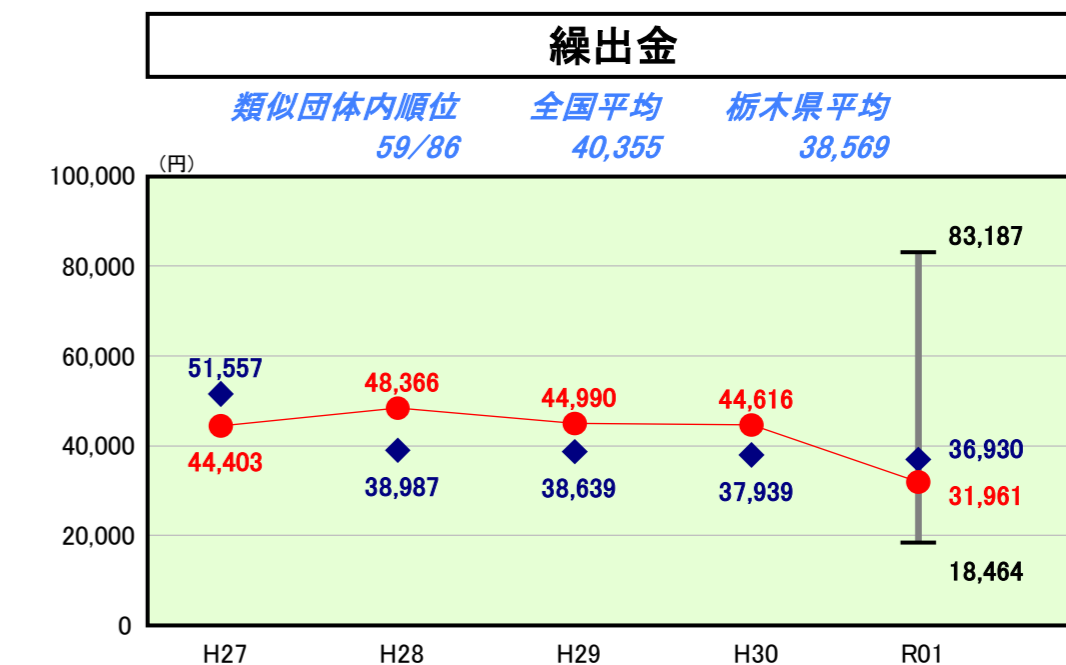
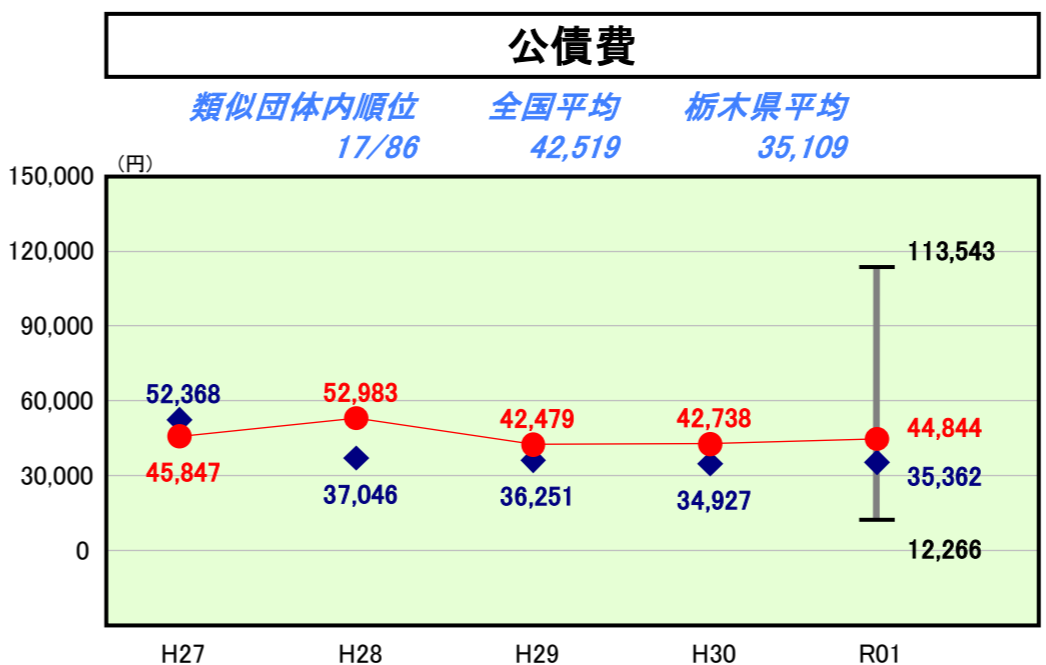
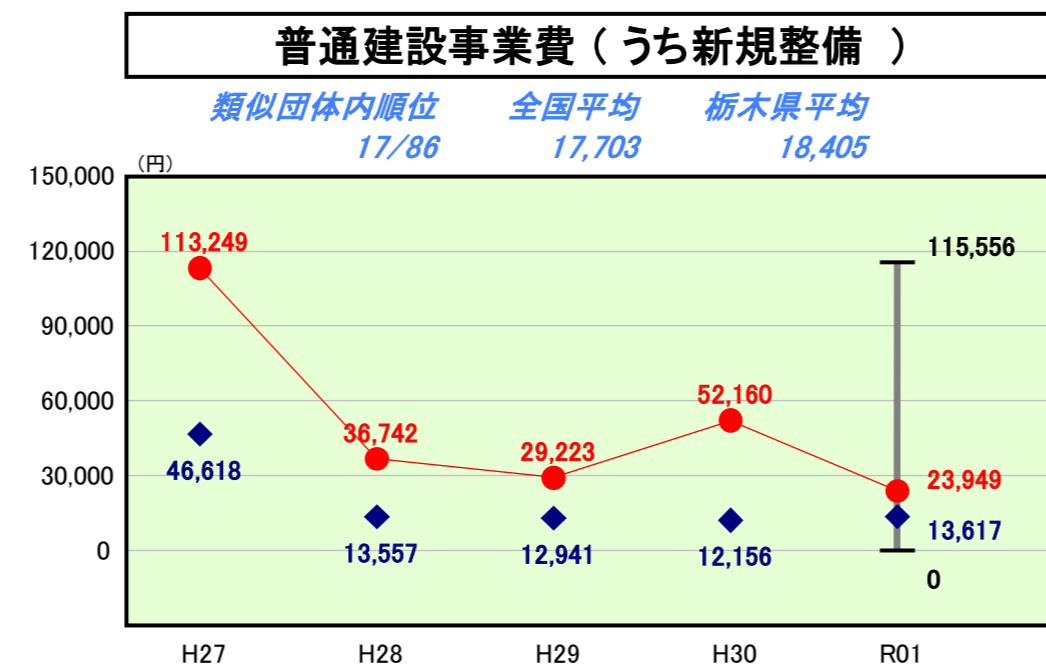
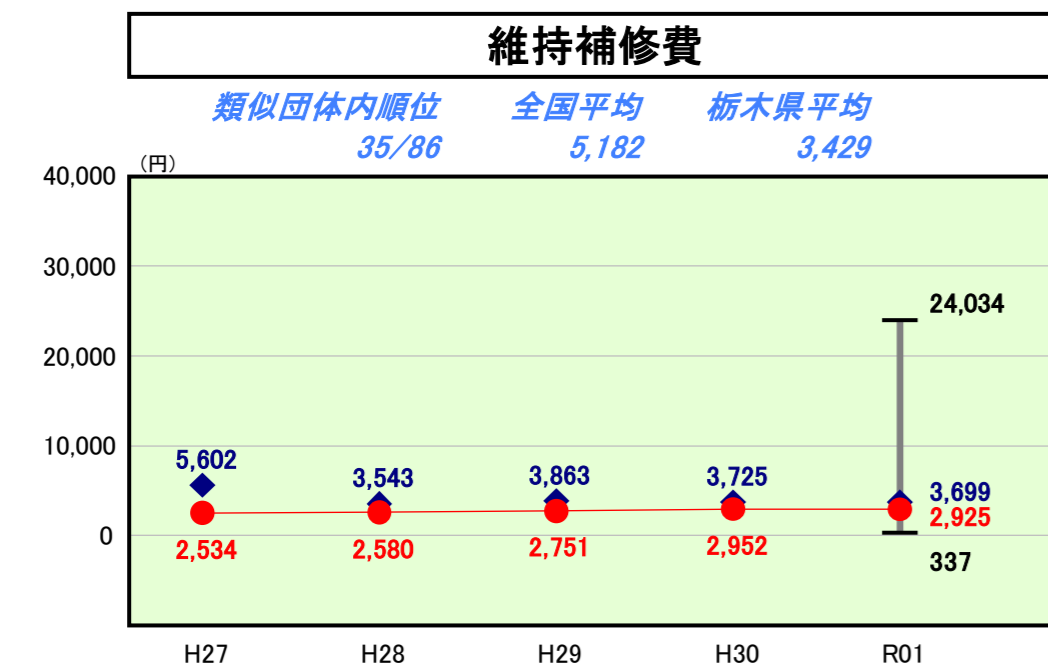
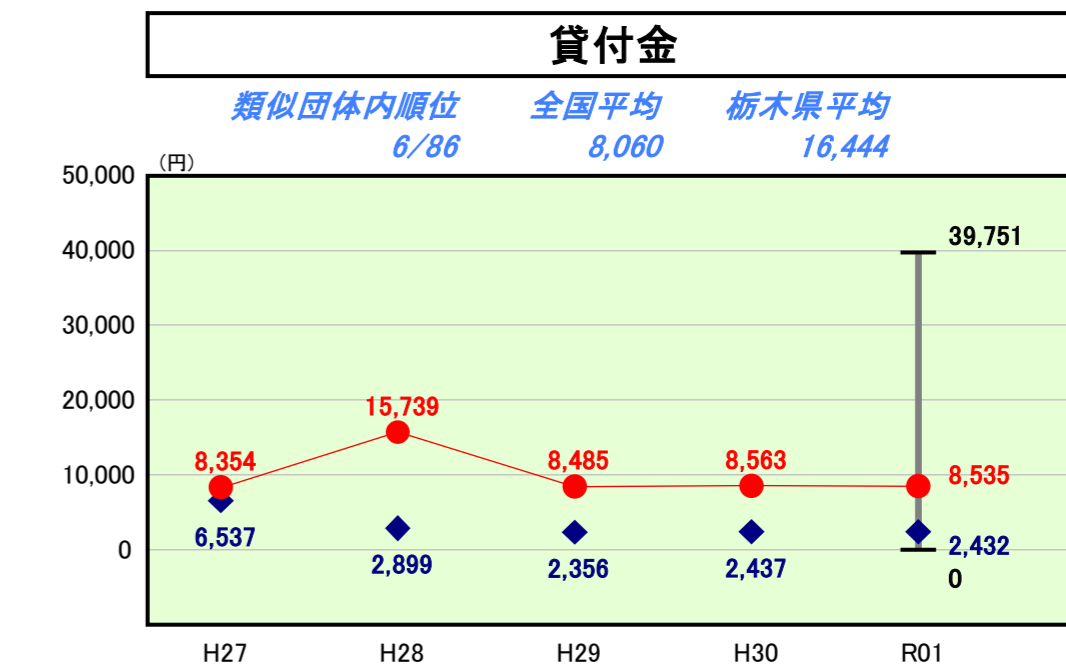
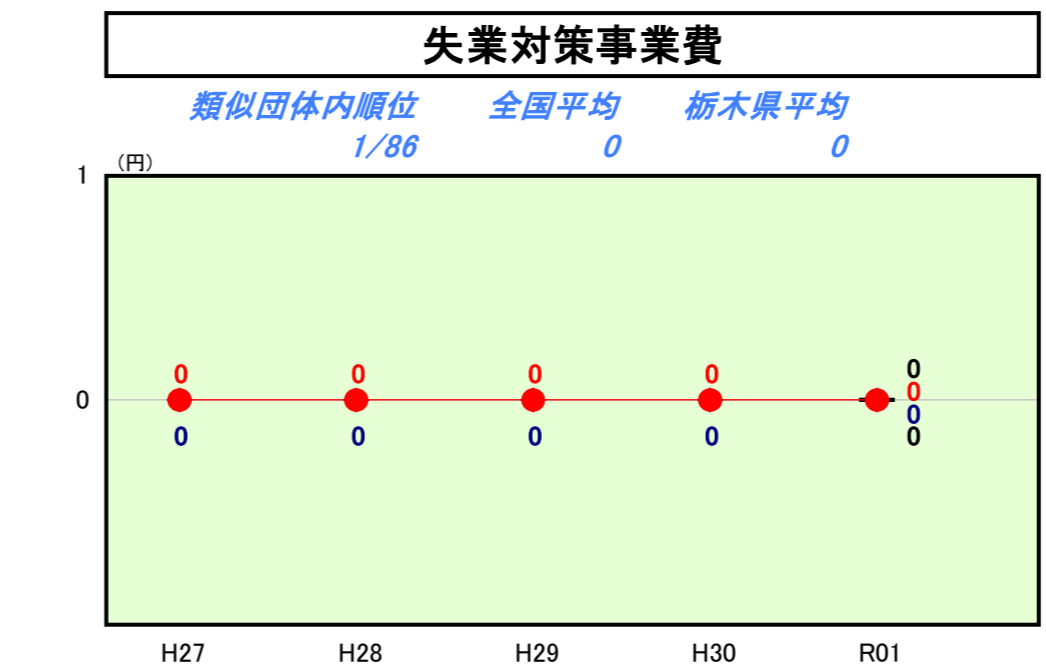
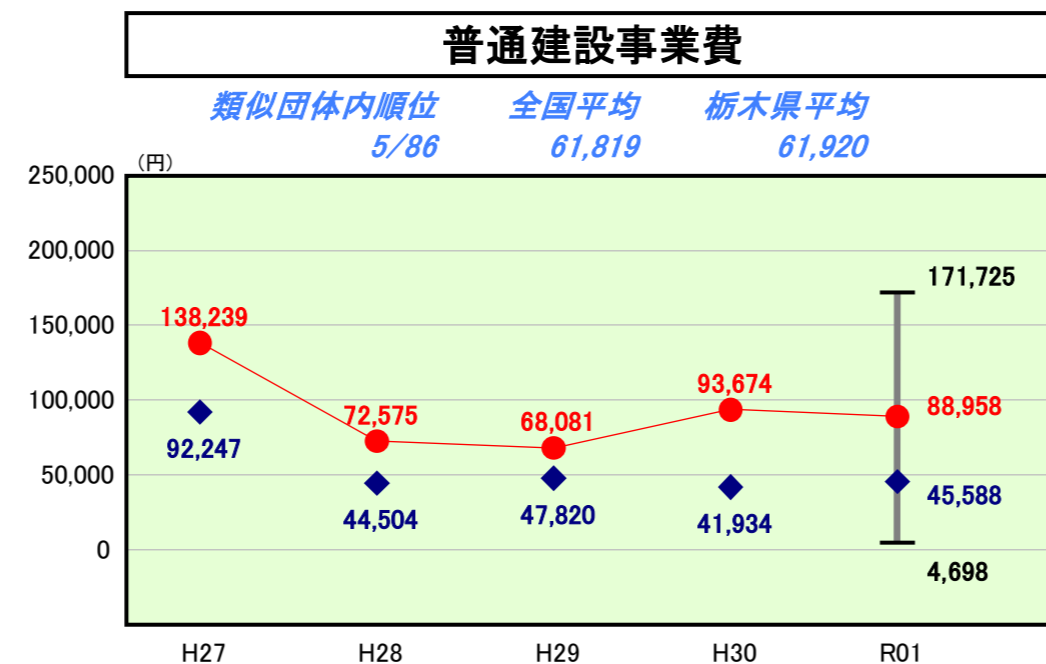
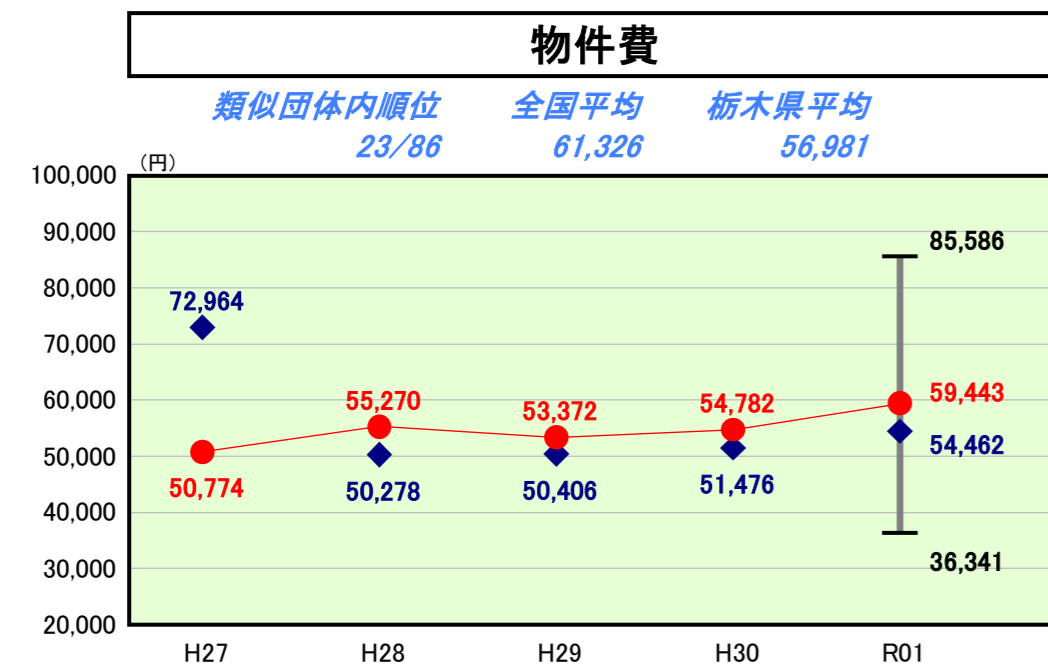
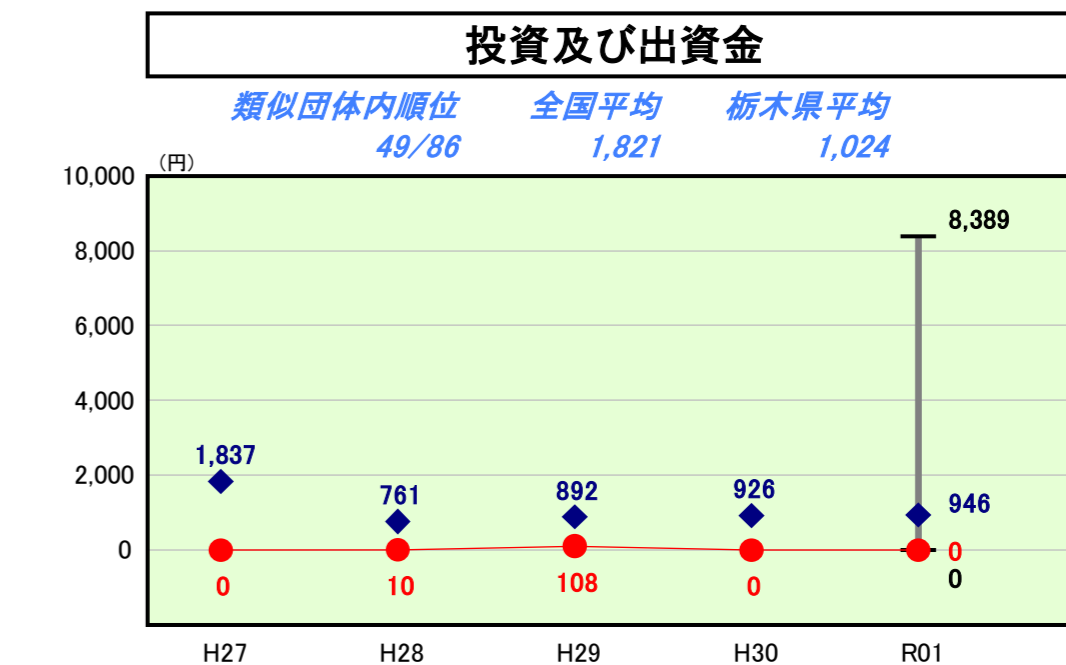
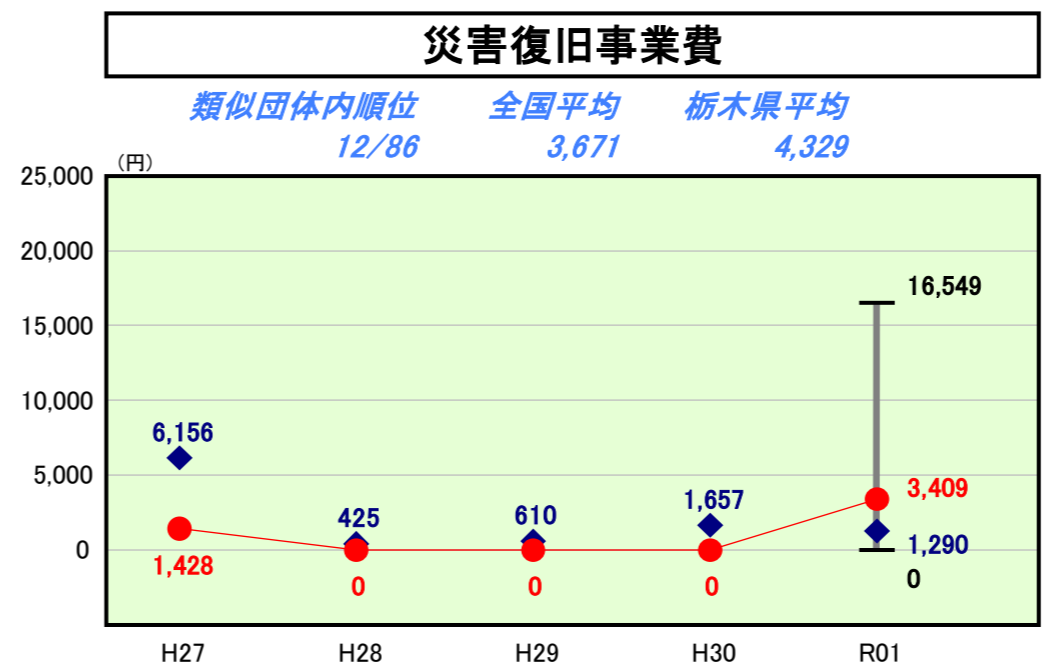
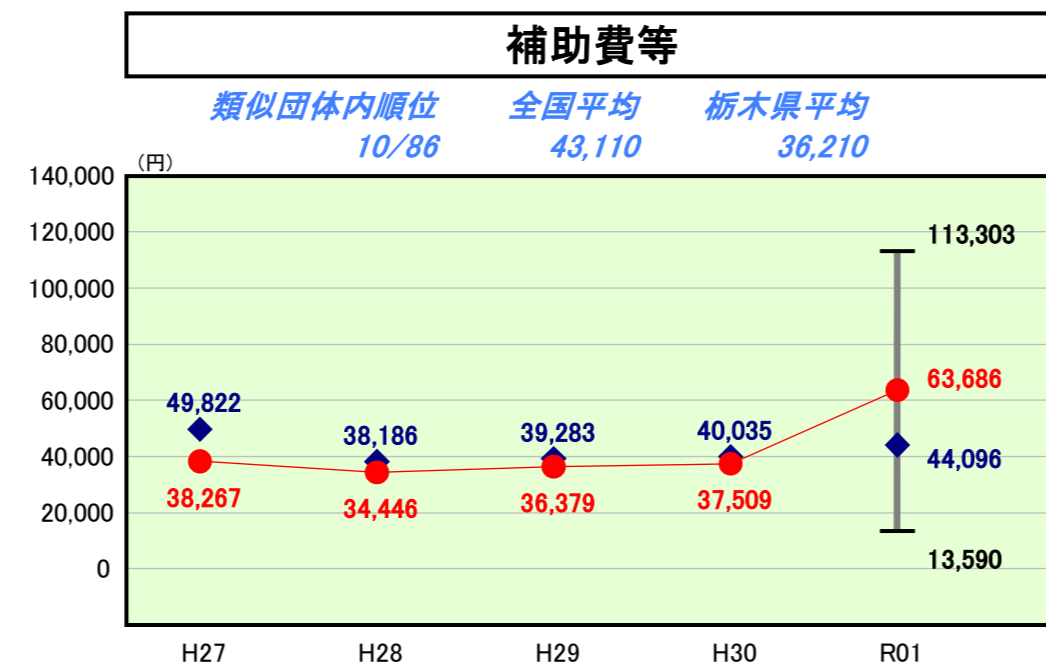
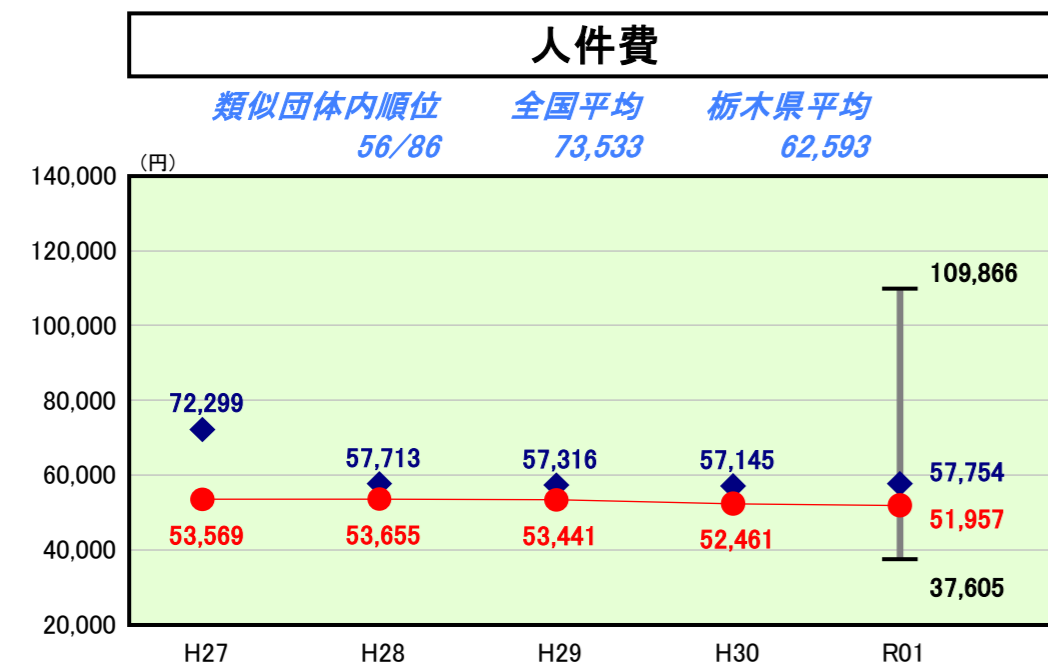
令和元年度

栃木県下野市

人口	60,254人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,501人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	28,913,194千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,824,664千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	1,568,049千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	14,752,734千円		
地方債現在高	27,593,175千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 主な性質別歳出を見ると人件費は、全国、県平均を下回っており定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果による。物件費、維持補修費、扶助費についても、全国平均を下回っており適正な水準にあると言える。補助費等については、下水道事業が公営企業へ移行したことによる負担増により前年度から増加し全国、県平均を上回っている状況となった。普通建設事業費は、新規整備・更新整備ともに全国、県平均を上回っている。主な要因として、義務教育施設の大規模改修やスマートIC整備などがあげられる。公債費は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例事業債や臨時財政対策債に係る償還が増加傾向にあるからである。繰出金は、公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより減少し全国、県平均を下回った。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

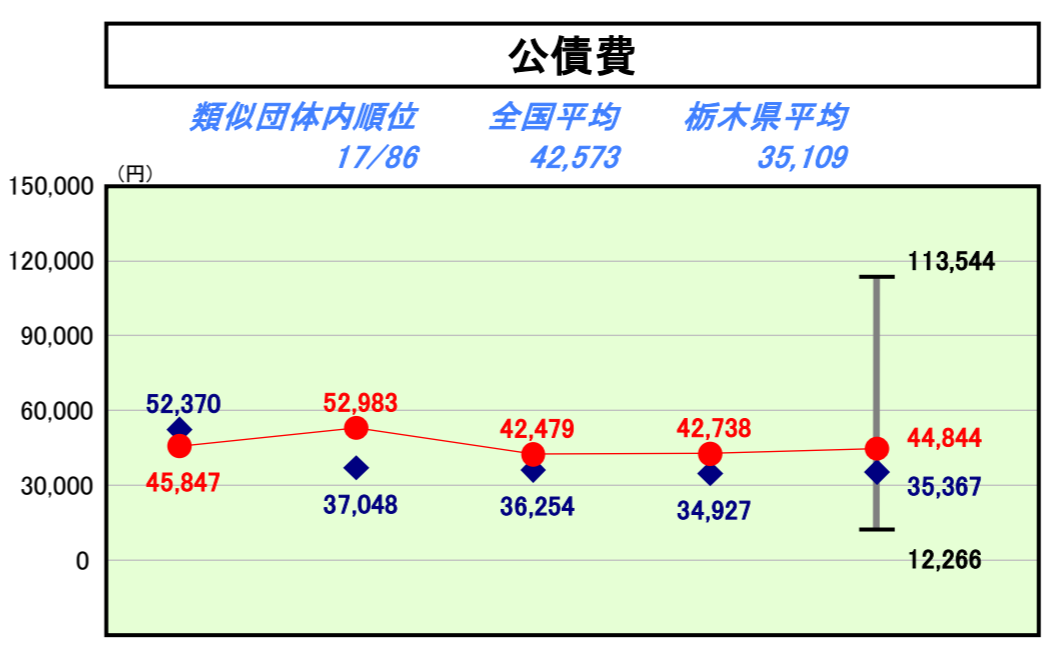
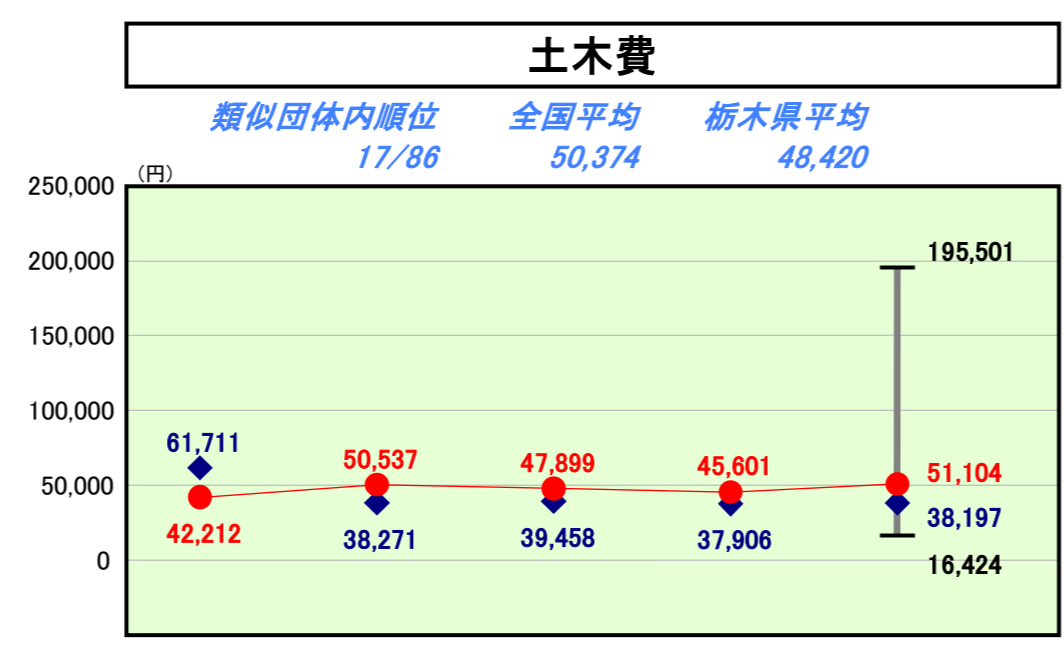
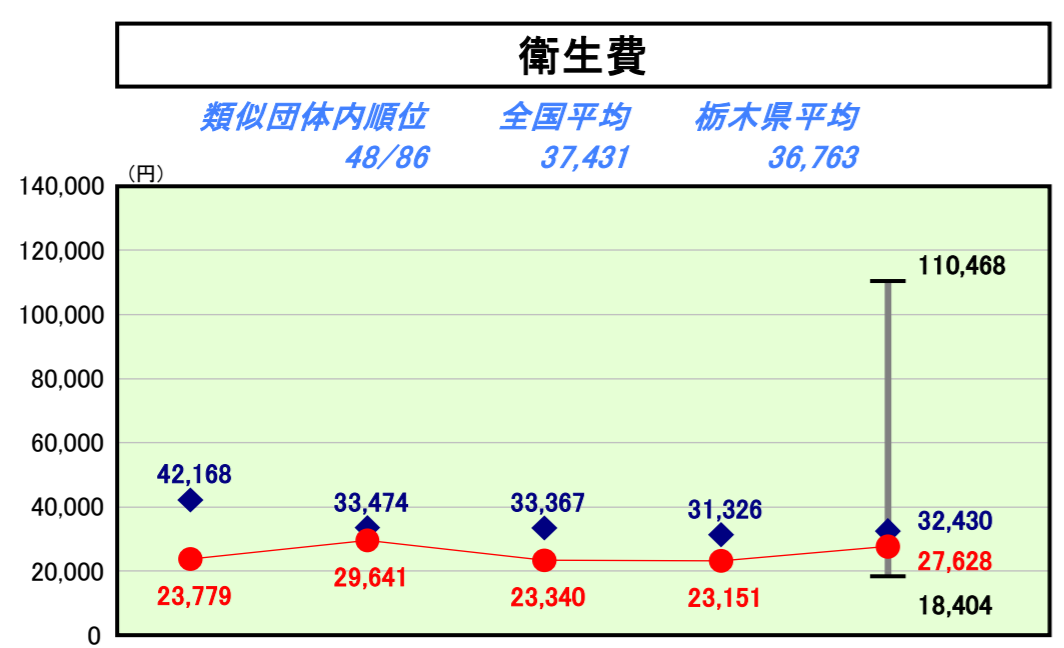
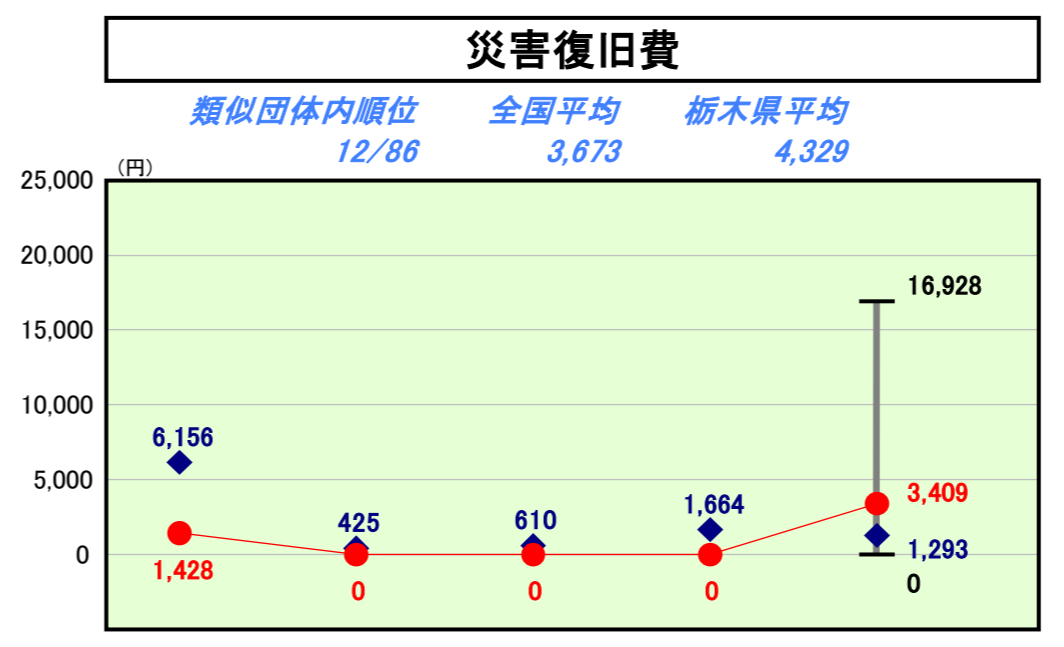
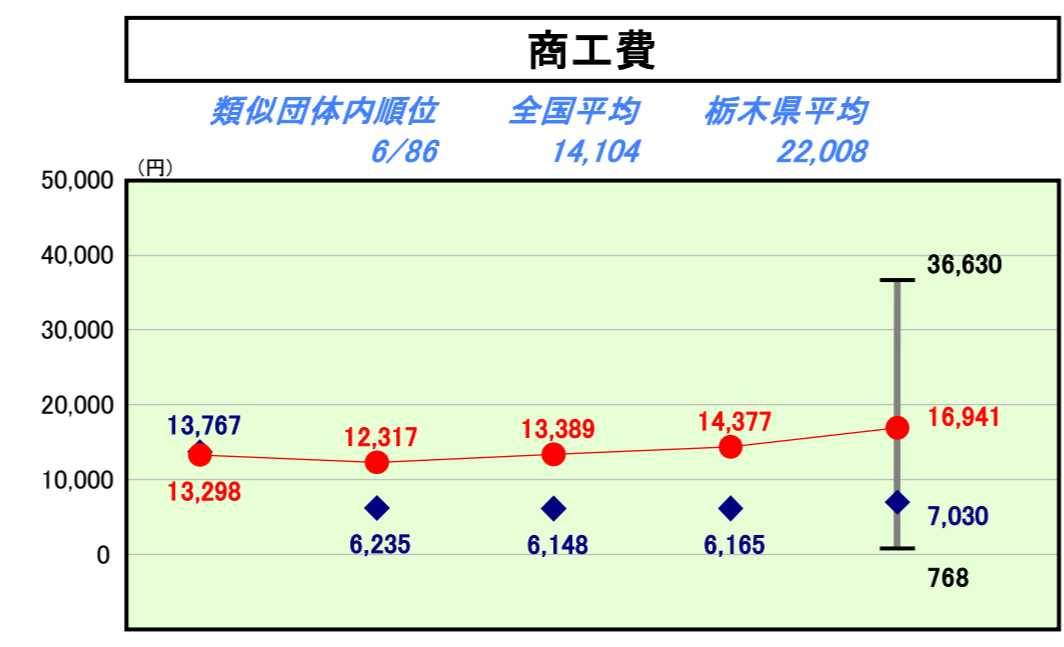
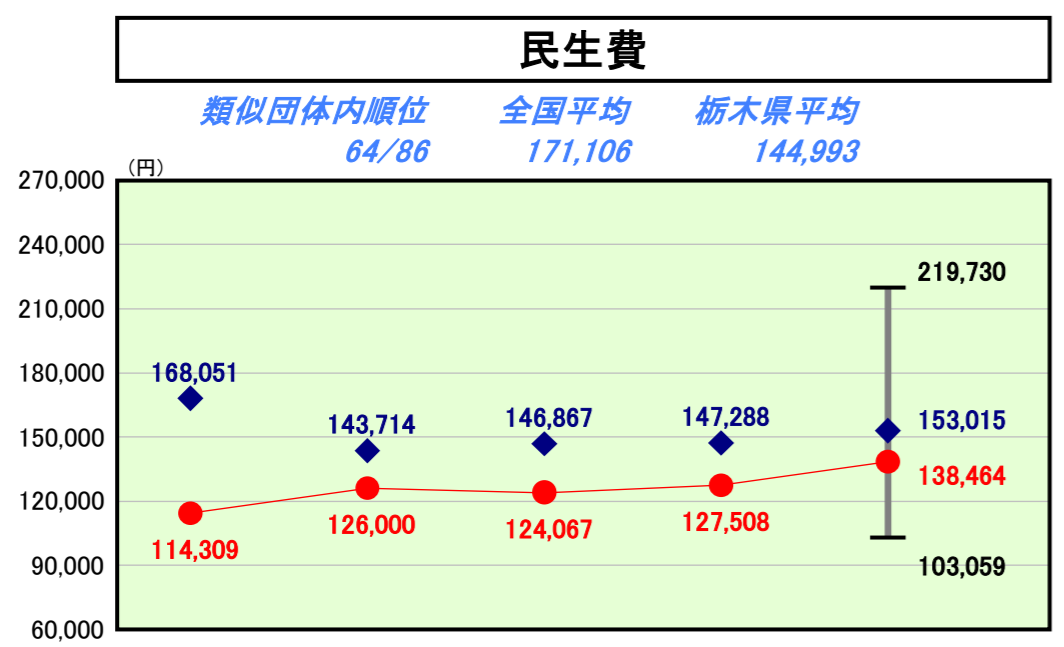
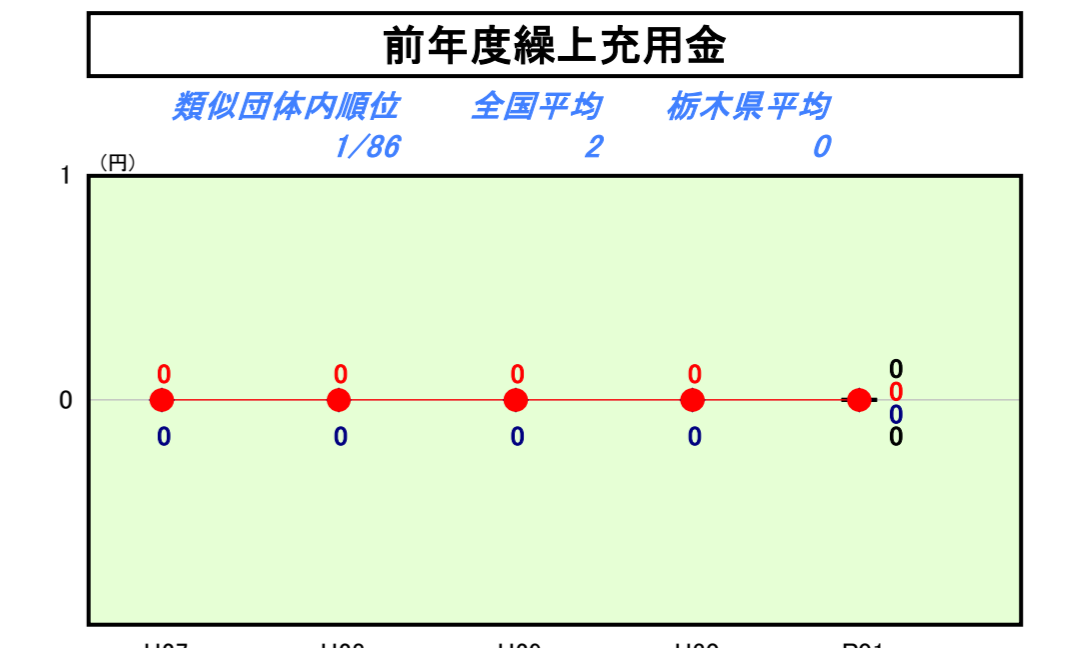
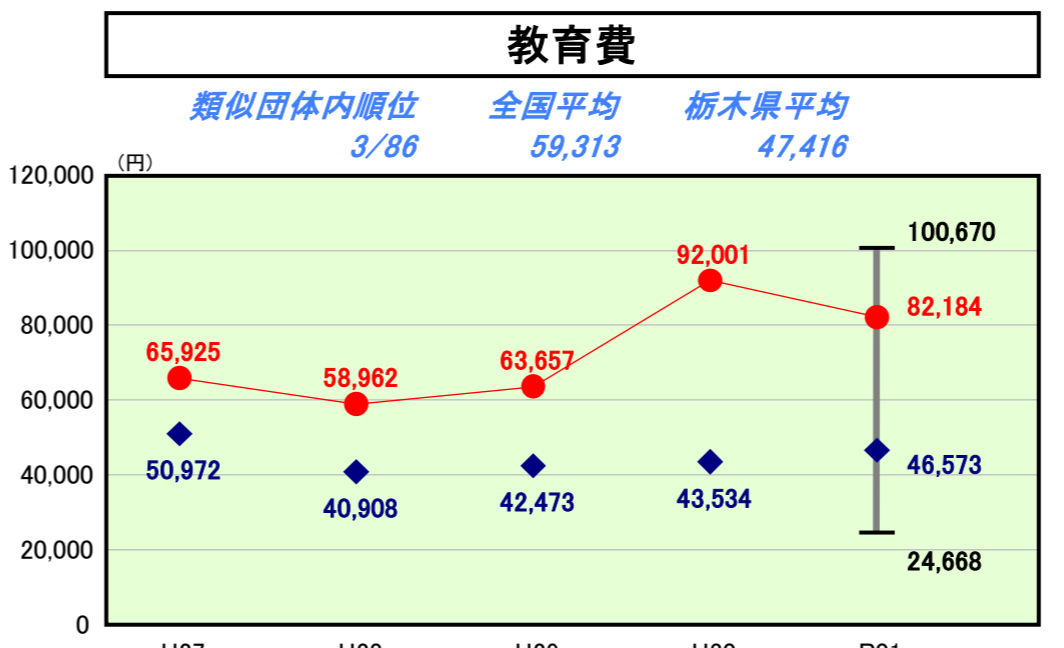
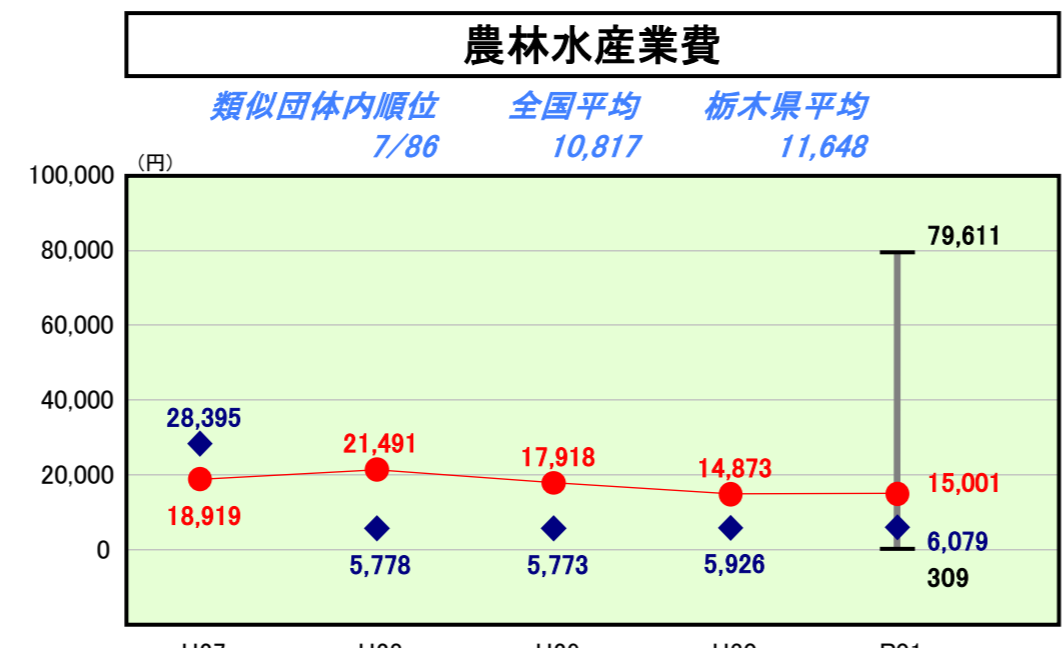
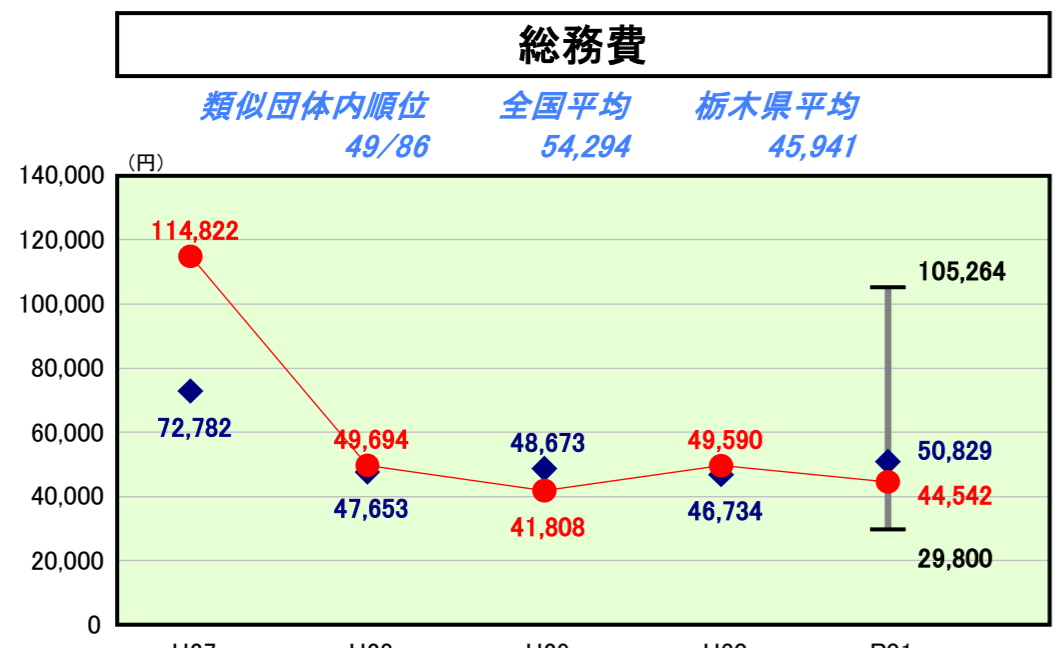
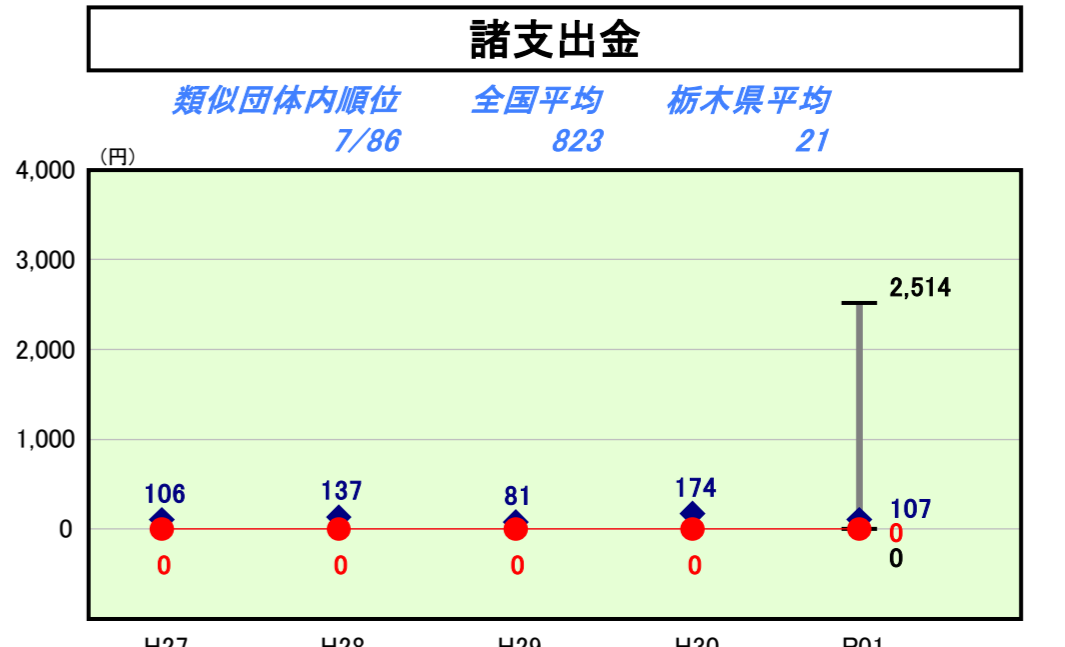
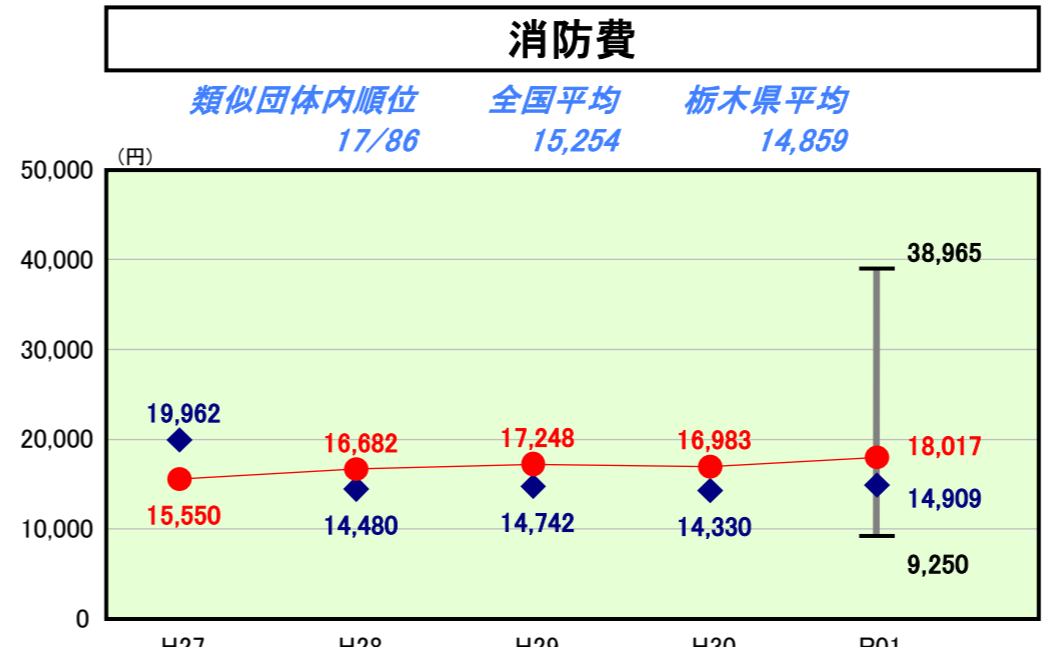
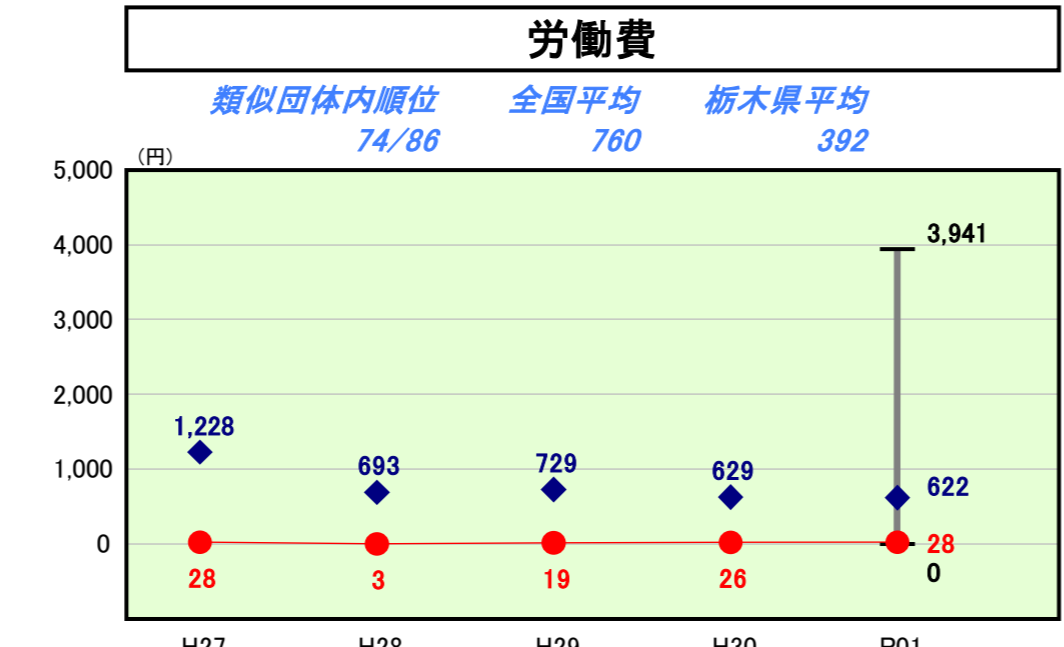
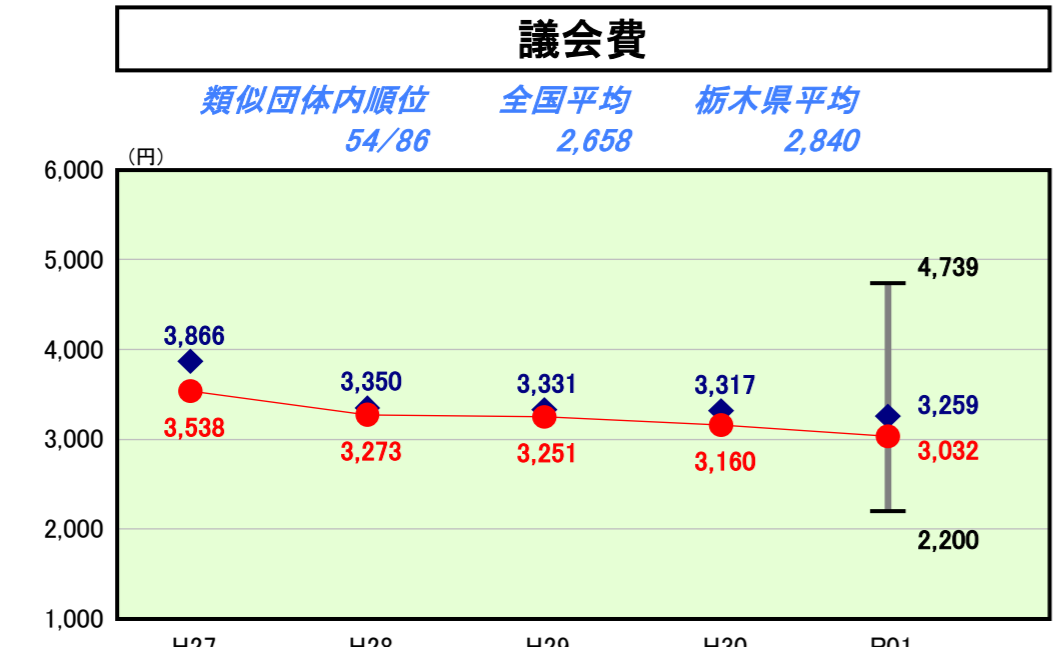
令和元年度

栃木県下野市

人口	60,254人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,501人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59 km ²	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	28,913,194千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,824,664千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	1,568,049千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	14,752,734千円		
地方債現在高	27,593,175千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

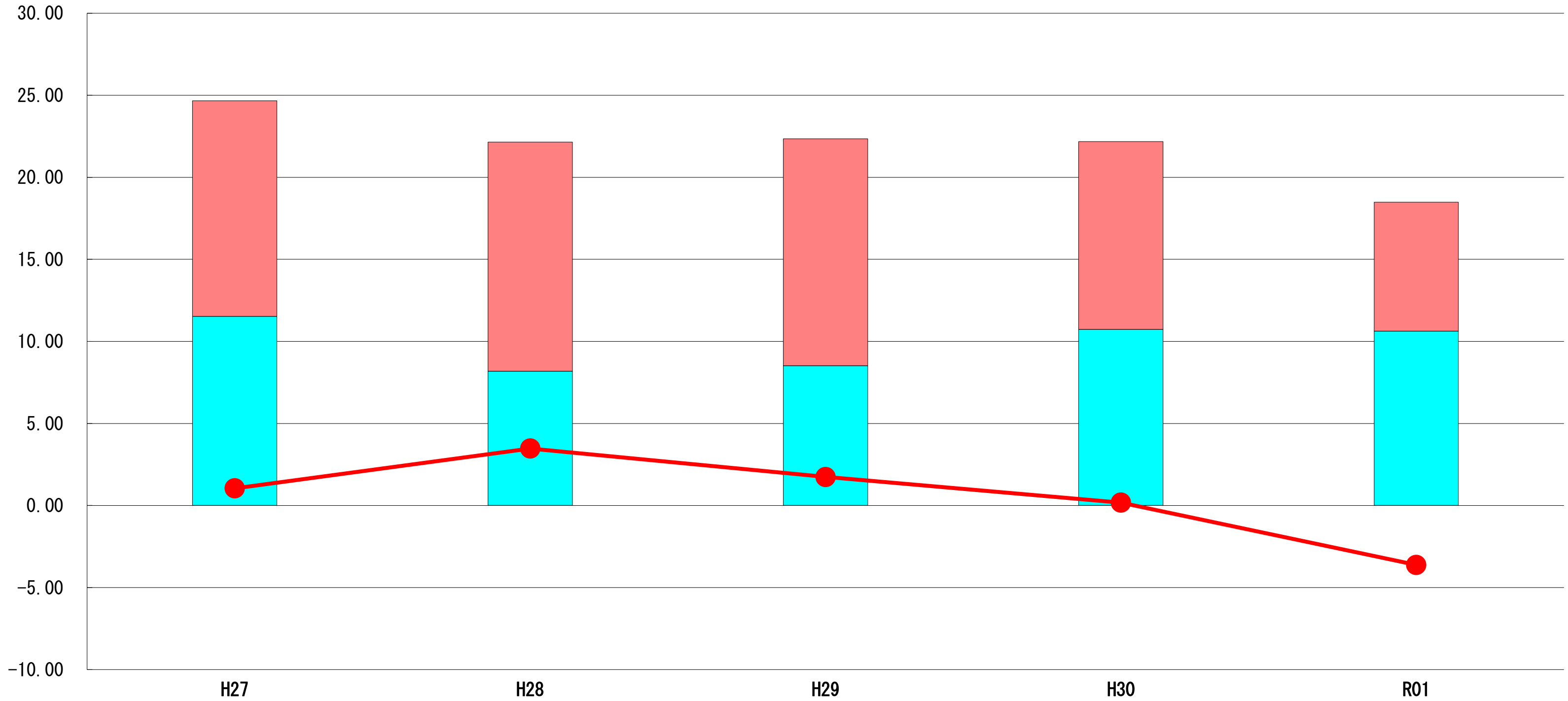
主な目的別歳出を見ると総務費は、公共施設整備基金等の積立金の減などにより、全国、県平均を下回っている。民生費は、医療費や生活保護費、子ども子育て支援の影響により年々増加傾向にあるが、全国、県平均を下回っている。衛生費は、ごみ処理業務における一部事務組合への負担金が増額になったが、全国、県平均を下回っている。農林水産業費については、農業基盤整備などの普通建設事業費により全国、県平均を上回っている。商工費は、県平均を下回っているが、産業団地整備推進事業などによって、前年度より増額になっている。土木費は、JR小金井駅東西自由通路修繕事業やスマートIC整備事業により前年度より増額となり全国、県平均を上回っている。消防費は、消防施設の更新等の影響で、全国、県平均を上回っている。教育費についても義務教育施設の大規模改修事業などにより全国、県平均を大幅に上回っている。公債費は、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあり、全国、県平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


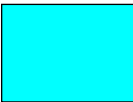

令和元年度

栃木県下野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		13.13	13.96	13.83	11.45	7.86
 実質収支額		11.53	8.19	8.52	10.73	10.63
 実質単年度収支		1.05	3.47	1.74	0.18	▲ 3.62

分析欄

財政調整基金の令和元年度残高は、前年度比524百万円減の1,160百万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比は、7.86%となり、10%を切る結果となった。

また、実質収支額が10.63%超の黒字となる一方、財政調整基金の残高が減少したことにより実質単年度収支については▲3.62%となった。

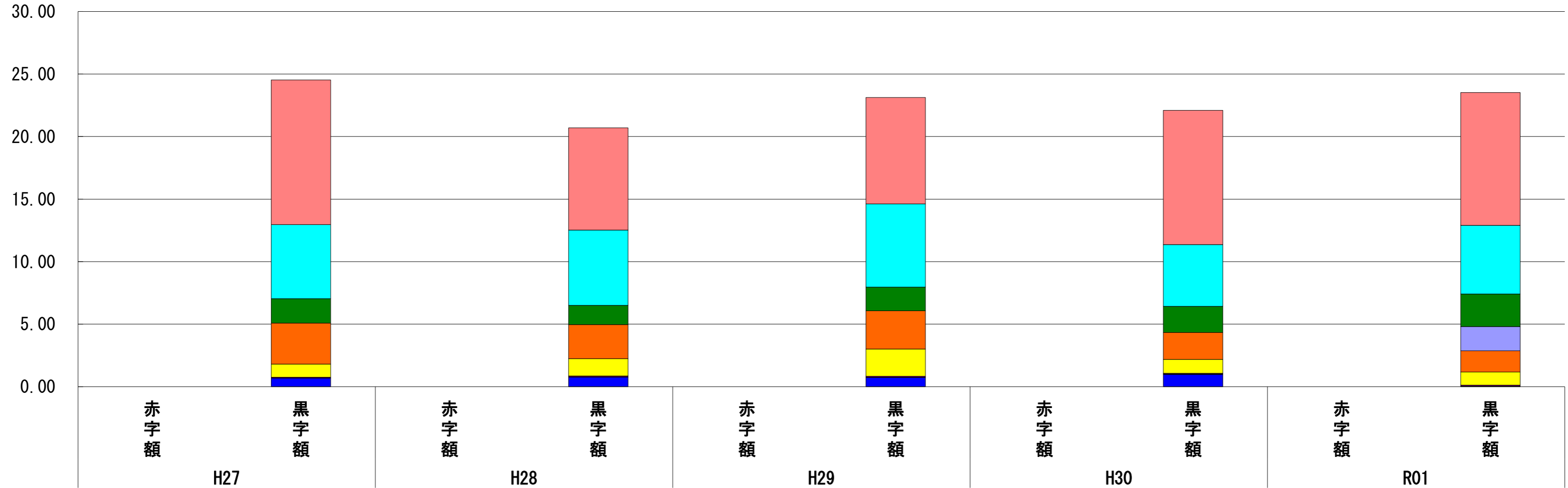
実質単年度収支が改善されるよう、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		11.55	8.18	8.52	10.72	10.62
水道事業会計		5.94	6.02	6.65	4.95	5.48
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.94	1.53	1.89	2.09	2.62
下水道事業会計		-	-	-	-	1.92
国民健康保険事業		3.29	2.72	3.05	2.14	1.70
介護保険事業		1.04	1.39	2.19	1.12	1.06
小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.05	0.07	0.06	0.06	0.07
後期高齢者医療事業		0.03	0.03	0.02	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.68	0.76	0.75	0.98	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。
今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

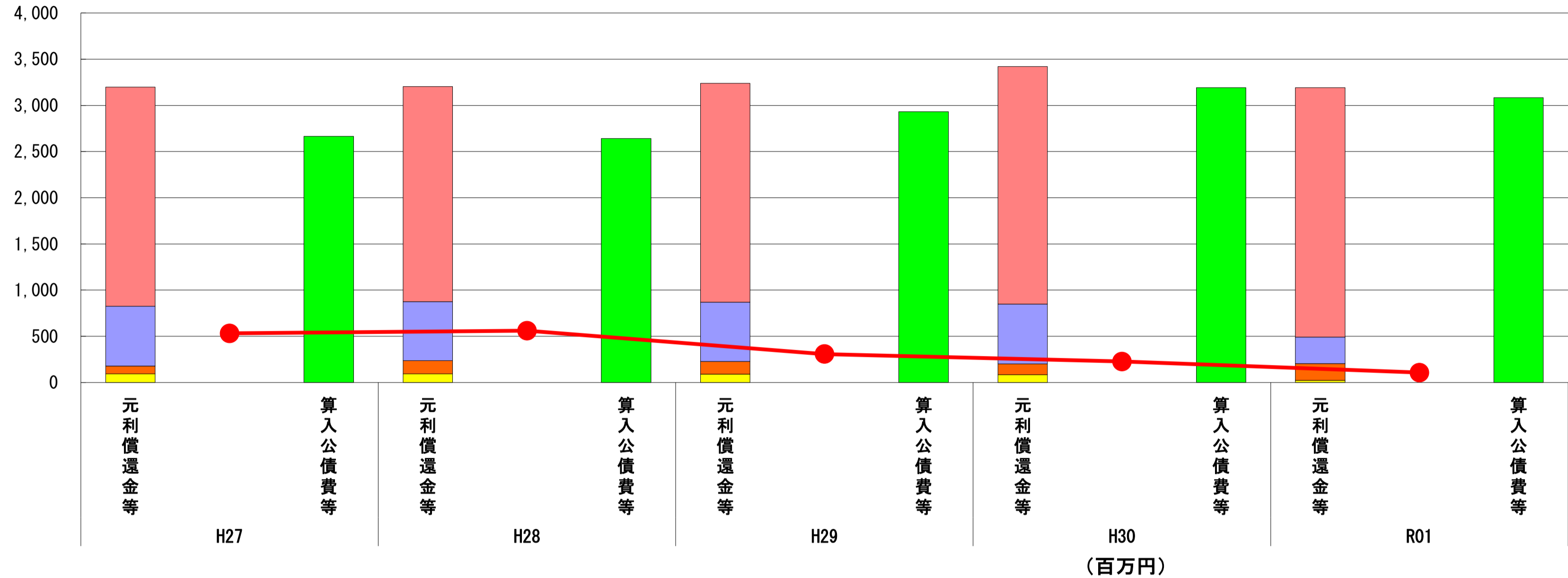
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,372	2,328	2,370	2,570	2,702
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		647	637	640	649	285
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	144	140	117	183
	債務負担行為に基づく支出額		94	94	89	84	23
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,664	2,642	2,931	3,192	3,085
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		533	561	308	228	108

分析欄

義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で、起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が高い水準にある。

一方、算入公債費等も合併特例事業債や臨時財政対策債の償還金増加にともない上昇傾向にある。

今後も、義務教育学校整備など地方債を活用した事業の影響から、元利償還金の増加が見込まれるため、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を発行していないため、積み立てを行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

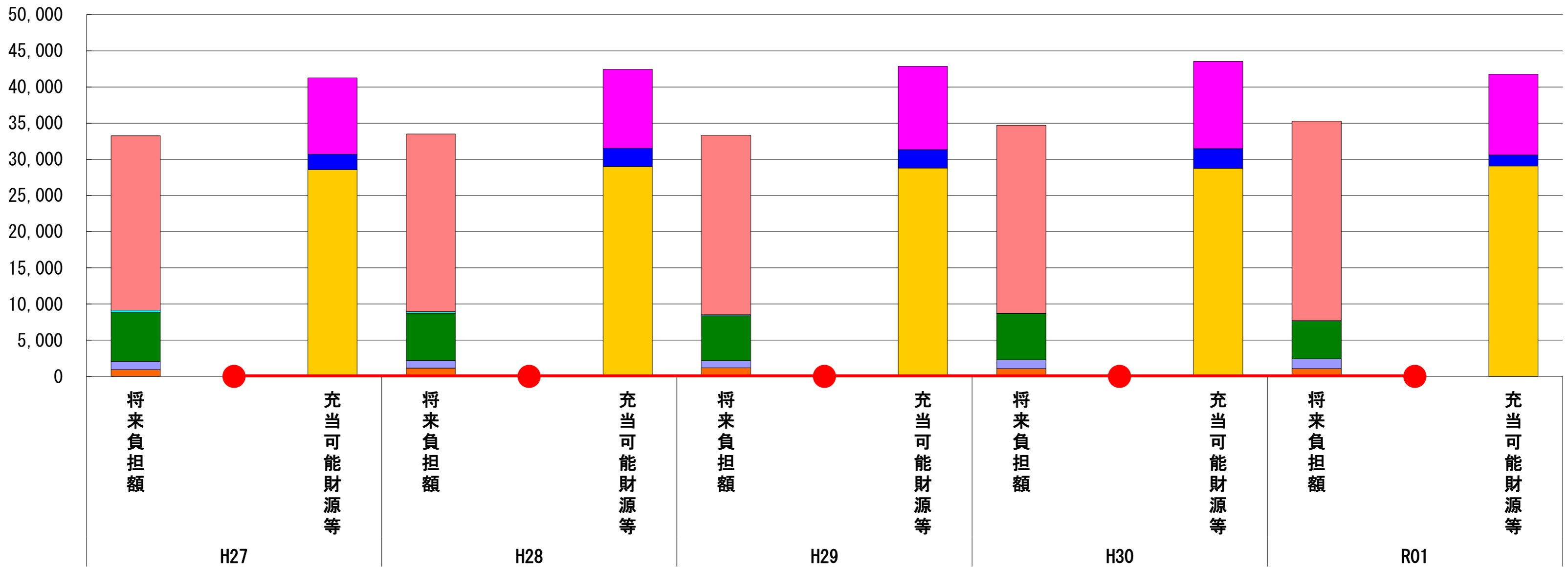
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,104	24,563	24,820	25,999	27,593
	債務負担行為に基づく支出予定額		296	203	114	31	8
	公営企業債等繰入見込額		6,778	6,538	6,232	6,403	5,253
	組合等負担等見込額		1,131	1,036	989	1,209	1,342
	退職手当負担見込額		939	1,159	1,169	1,075	1,083
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,588	10,914	11,527	12,045	11,162
	充当可能特定歳入		2,128	2,525	2,534	2,724	1,541
	基準財政需要額算入見込額		28,563	28,987	28,806	28,759	29,068
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,032	▲ 8,928	▲ 9,542	▲ 8,813	▲ 6,491

分析欄

将来負担額については、義務教育施設の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は増加傾向にある。

一方、充当可能財源等については、公共施設整備基金などへの積立により高い水準にある。

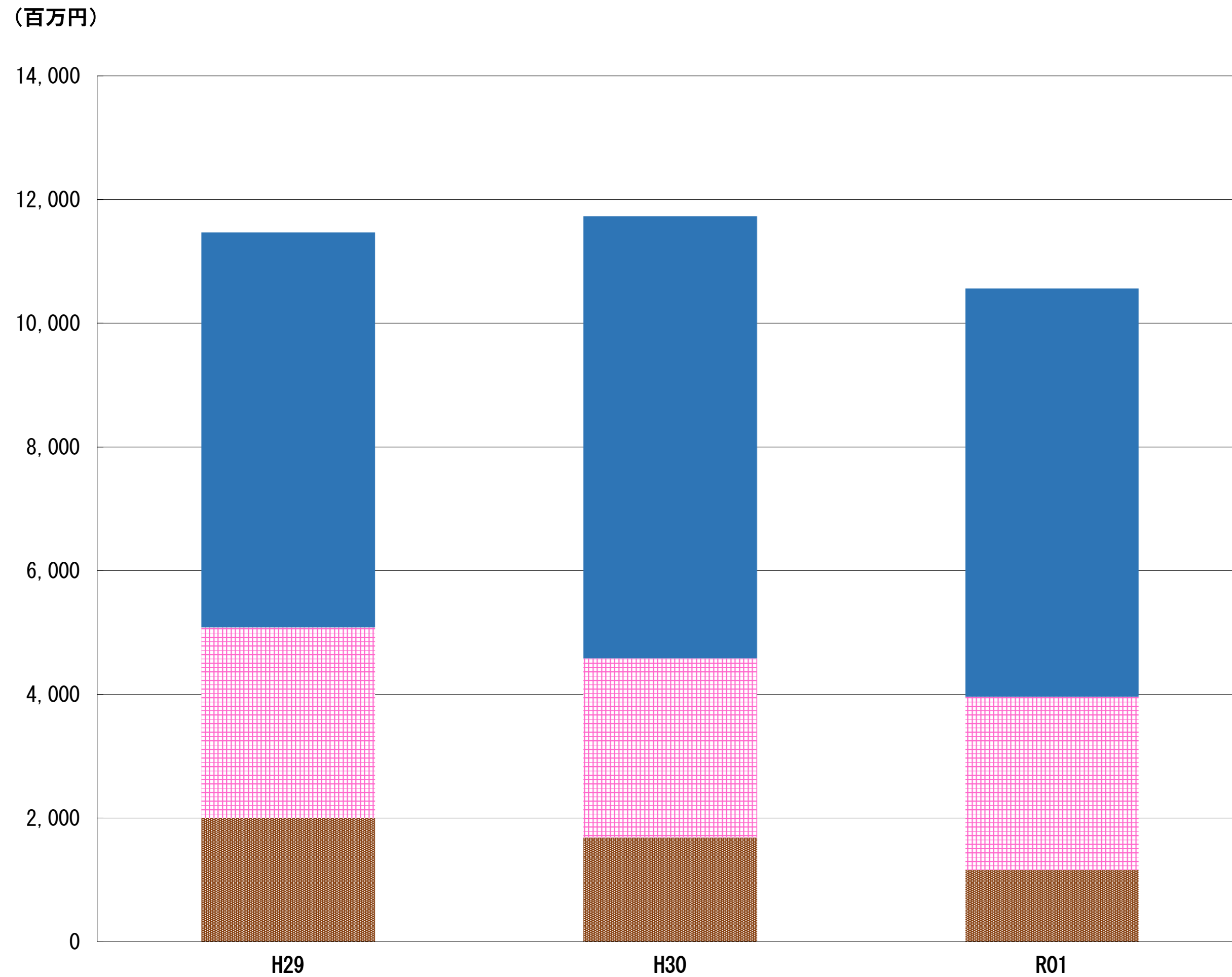
また、基準財政需要額算入見込額も合併特例事業債、臨時財政対策債等の活用により高い水準で推移している。

このことにより、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、義務教育学校整備やスマートIC整備等の社会資本総合整備に対する地方債活用にともない一般会計等に係る地方債残高が増加することにより、将来負担比率も上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り健全財政の維持に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,002	1,684	1,160
減債基金		3,079	2,899	2,804
その他特定目的基金		6,388	7,147	6,601
公共施設整備基金		2,124	2,994	2,700
地域振興基金		1,598	1,573	1,549
庁舎等整備基金		1,302	1,200	1,092
地域づくり事業推進基金		442	446	449
地域福祉基金		442	448	448
基金残高合計		11,469	11,730	10,565

令和元年度

栃木県下野市

基金全体

(増減理由)

義務教育施設の大規模改修事業や義務教育学校整備事業などの大型事業に公共施設整備基金を繰入れたことなどにより、基金全体で昨年度と比較し、1,165百万円減の10,565百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金、減債基金については、標準財政規模の30%程度を目標に積立てを行っていく。公共施設整備基金については、公共施設の統廃合・更新・長寿命化等に活用しながら、1,500百万円程度の水準を維持していく。また、その他の特目基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度については、前年度比524百万円減となり1,160百万円となった結果、標準財政規模比は、7.86%となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限（令和2年度）が目前に迫っている。また、社会経済情勢の変化に伴う税収の急激な落込みや災害等の備えとして計画的に積立てを行っていく。（減債基金と合わせ、標準財政規模の30%程度を目標に積立実施）

減債基金

(増減理由)

令和元年度については、前年度比95百万円減となり2,804百万円となった。義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で起債した合併特例債の償還が開始されたことにより公債費が上昇しており、今までこのような状況に備え計画的に基金積立を行ってきた。今後も公債費の上昇に伴う行政サービス等に与える影響等を考慮しながら基金の有効活用を図っていく。

(今後の方針)

現在施工中の義務教育学校整備や総合管理計画に基づく集約・長寿命化・転用事業に対する地方債、臨時財政対策債などの償還額が増加することが見込まれることから、市民サービスに影響を与えないよう償還財源を計画的に積立て行く。（財政調整基金と合わせ、標準財政規模の30%程度を目標に積立実施）

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備促進を図るため活用。
 地域振興基金：地域振興のための事業に活用。
 庁舎等整備基金：庁舎等整備を図るため活用。
 地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業に活用。
 地域づくり事業推進基金：地域づくり事業に活用。

(増減理由)

公共施設整備基金は、インフラ整備に680百万円を充当し、新たに386百万円を積立てた。
 地域振興基金は、27百万円を充当し、利子分3百万円を積立てた。
 庁舎等整備基金は、整備に係る償還費に111百万円を充当し、利子分2百万円を積立てた。
 地域福祉基金は、百万円を充当し、利子分百万円を積立てた。
 地域づくり事業推進基金は、3百万円を充当し、新たに6百万円を積立てた。

(今後の方針)

公共施設整備基金については、公共施設の統廃合・更新・長寿命化等に活用しながら、1,500百万円程度の水準を維持していく。また、その他の特目基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。